

平成27年度上半期業務実績報告書

(第2期中期計画・第1事業年度)

平成27年12月



地域の明日を医療で支える

地方独立行政法人 長野県立病院機構

目 次

I 概 況	1
II 機構の概要	
1 名 称	1
2 所 在 地	1
3 法人の設立年月日	1
4 設立団体	1
5 目 的	1
6 業 務	1
7 資 本 金	1
8 役員の状況	2
9 組 織 図	2
10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要	
(1) 概 況	3
(2) 県立病院の特色	4
(3) 県立病院の機能の充実	4
(4) 介護老人保健施設について	4
11 看護専門学校について	5
III 業務実績報告	
1 機構全体	6
2 県立病院及、介護老人保健施設及び看護専門学校	
(1) 須坂病院	41
(2) こころの医療センター駒ヶ根	60
(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設	68
(4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設	77
(5) こども病院	87
(6) 信州木曾看護専門学校	96

地方独立行政法人長野県立病院機構 平成27年度上半期業務実績報告書

I 概況

当機構は、平成22年4月に県立5病院と2つの介護老人保健施設とで地方独立行政法人となった。その後、平成26年4月に信州木曾看護専門学校が開校し、平成27年3月で第1期を終えた。

第1期では、独法化のメリットを最大限に生かしながら、柔軟で自主性・自律性・専門性に富んだ病院経営を行うとともに、信頼・連帯・技術・人材などの知的・人的資産を常に強化しながら県民の皆様に対し継続的に医療サービスを提供し、県立病院としての公的使命を果たしてきた。

第2期は、「地域の明日を医療で支える」をキャッチフレーズに、5つの柱（①人口減少や少子・高齢化を見据えた医療の提供、②医療・保健・福祉などの連携による地域全体の医療機能の向上、③医療従事者の確保・育成機能の充実と看護人材の安定的かつ継続的な育成、④安心・安全な医療の提供による患者サービスの向上、⑤地方独立行政法人の強みを活かした確実な病院運営の継続）を基本とした取組を推進し、安心で質の高い医療サービスを安定的に提供することとしている。

第2期の初年度である平成27年度上半期は、第1期で明らかになった課題や自らの使命・責務を見据えながら、地域の医療ニーズに着実に応え続ける病院機構を目指しつつ、地域医療構想や新公立病院改革プランなどへの対応を始めた。

II 機構の概要

- | | |
|------------|------------------|
| 1 名称 | 地方独立行政法人長野県立病院機構 |
| 2 所在地 | 長野市大字南長野字幅下692番2 |
| 3 法人の設立年月日 | 平成22年4月1日 |
| 4 設立団体 | 長野県 |
| 5 目的 | |

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。

6 業務

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) ほかにこれらの附帯事業

- | | |
|-------|----------------------------|
| 7 資本金 | 305,621,763円（平成27年3月31日現在） |
|-------|----------------------------|

8 役員の状況（平成27年9月30日現在）

職名	氏名	備考
理事長	くぼ けいし 久保 恵嗣	
副理事長	きたはら まさひこ 北原 政彦	
理事	てらだ まさる 寺田 克	須坂病院長
	ひかけ ただ ひこ 樋掛 忠彦	こころの医療センター駒ヶ根院長
	たなか まさと 田中 雅人	阿南病院長
	いのうえ あつし 井上 敦	木曽病院長
	はらだ よりかず 原田 順和	こども病院長
	しまざき けんじ 島崎 謙治	政策研究大学院大学教授
	こうの さかえ 河野 栄	地方職員共済組合理事長
監事	やなぎ さわ いさむ 柳 沢 勇	清泉女学院大学・清泉女学院短期大学 キャリア支援センター 顧問
	やまなか たかし 山中 崇	新日本有限責任監査法人シニアパートナー

9 組織図（平成27年4月1日現在）



10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要

(1) 概 況

(平成27年9月30日現在)

区 分	須坂病院 (一般)	こころ の医療 センター 駒ヶ根 (精神)	阿南病院 (一般)	阿南 介護老人 保健施設	木曽病院 (一般)	木曽 介護老人 保健施設	こども病院 (小児専門)	
所在地	須坂市	駒ヶ根市	阿南町	同左	木曽町	同左	安曇野市	
開設許可 年月日	S23.6.1	S31.7.16	S23.6.1		S38.9.12		H4.3.31	
診療開始 年月日	同上	S31.9.15	同上	H6.5.30	S39.4.20	H7.5.15	H5.5.28	
診療科目等	内科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 感染症内科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 リハビリ テーション科 精神科 病理診断科 歯科口腔外科	精神科	内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション ・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビリ テーショ ン)	内科 精神科 神経内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション ・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビ リテーショ ン)	小児科 麻酔科 産科 循環器小児科 心血管外科 神経小児科 小児外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 放射線科 リハビリ テーション科 精神科 眼科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 皮膚科	
病棟別 許可 病床 数	一 般	310床		85床	(定員)	207床	(定員)	200床
	結 核	24床			入所50人		入所50人	
	感染症	4床			通所10人	4床	通所10人	
	精 神		129床					
	療 養					48床		
	計	338床	129床	85床		259床		200床
運用病床数	296床	129床	85床		186床		180床	
職 員 数	医 師	38人	13人	6人		21人		51人
	研修医	6人						32人
	看護師	251人	93人	52人	4人	143人	4人	277人
	その他	98人	43人	33人	14人	81人	16人	90人
	計	393人	149人	91人	18人	245人	20人	450人

※ 職員数について

- ・有期雇用職員を含み、パート職員を除く。
- ・その他は、薬剤師などの医療技術職員や事務職員など、医師、看護師以外の職員を示す。

運用病床数について

- ・須坂病院は感染症病床を除く。

(2) 県立病院の特色

- ア 須坂病院：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
- イ こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
- ウ 阿南病院：下伊那南部の医療を担うへき地医療拠点病院
- エ 木曽病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曽地域唯一の病院
- オ こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院
総合周産期母子医療センター

(3) 県立病院の機能の充実

- ア 国及び県からの指定等状況
 - ・ 第一種感染症指定医療機関 …………… 須坂病院
 - ・ 第二種感染症指定医療機関 …………… 須坂病院、木曽病院
 - ・ 結核指定医療機関 …………… 須坂病院
 - ・ エイズ治療中核拠点病院 …………… 須坂病院
 - ・ 信州型総合医養成プログラム認定病院 ……… 須坂病院
 - ・ 災害拠点病院 …………… 木曽病院
 - ・ へき地医療拠点病院 …………… 阿南病院、木曽病院
 - ・ 医療観察法に基づく指定入院医療機関及び指定通院医療機関
…………… こころの医療センター駒ヶ根
 - ・ 精神保健福祉法に基づく応急入院指定病院 …… こころの医療センター駒ヶ根
 - ・ 精神科救急医療体制整備事業に基づく施設（常時対応型施設）
…………… こころの医療センター駒ヶ根
- イ 臨床研修病院の指定
 - ・ 基幹型病院：須坂病院、木曽病院
 - ・ 協力型病院：須坂病院、こころの医療センター駒ヶ根、阿南病院、木曽病院、こども病院
- ウ (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価
 - ・ 木曽病院（平成25年8月2日認定、（認定有効期限：平成30年6月15日）一般病院2<3rdG. Ver. 1.0>）
 - ・ 須坂病院（平成27年4月3日認定（認定有効期限：平成32年1月23日）一般病院2<3rdG. Ver. 1.0>）
 - ・ こども病院（平成22年11月5日認定（認定有効期限：平成27年10月16日）Version6.0）
 - ・ こころの医療センター駒ヶ根（平成27年12月4日認定（認定有効期限：平成32年12月3日）精神科病院<3rdG. Ver. 1.1>）
- エ 日本人間ドック学会による施設機能評価
 - ・ 人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0 …………… 須坂病院

(4) 介護老人保健施設について

施設名	開設年月日	定員
阿南介護老人保健施設 (アイライフあなん)	平成6年5月30日	入所 50人 通所 10人
木曾介護老人保健施設 (アイライフきそ)	平成7年5月15日	入所 50人 通所 10人

阿南及び木曾の老人保健施設は、平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うこと、を目的にした運営を行っている。

入所対象者は、病状が安定期にあつて、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指してサービスの提供を行っている。

11 看護専門学校について

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に開設した。

- ・学 校 名 信州木曾看護専門学校
- ・課 程 医療専門課程 看護学科3年課程
- ・修業年限 3年
- ・入学定員 1学年30人（総定員90人）
- ・設置認可 平成25年12月25日
- ・設置年月日 平成26年4月1日

Ⅲ 業務実績報告（主要事業）

1 機構全体

【平成27年度の長野県立病院機構業務運営目標】

「第2期中期計画の初年度である平成27年度は常に最新の情報収集に努め、的確な判断と迅速な対応により医療制度改革や新たな医療需要に応えるとともに、安全で質の高い医療サービスを安定的に提供してまいります。」

【総括】

長野県立病院機構は平成26年度で第1期中期計画期間が終了し、長野県立病院機構評価委員会において、県が示した中期目標を達成し、県立病院として求められる公的使命を十分果たすことができたとの評価をいただいた。

第2期中期計画の初年度である平成27年度は中期計画に掲げた5つの柱を基本として、地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進など、新たな取組を盛り込んだ年度計画でスタートし、県民の視点に立ったより安心で質の高い医療サービスを安定的に提供するとともに、目標達成に向け取り組んできた。

須坂病院では、地域完結型歯科医療を行うため平成26年10月に歯科口腔外科を開設し、診療を行っている。地域の歯科医師会との連携の元、感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来及び口腔外科手術を実施し、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者及び化学療法を受けている患者に対する口腔ケアも提供している。また、平成26年8月に開設した地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り、須高地域における地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

こころの医療センター駒ヶ根では、本県の精神科医療の中核病院として、専門性の高い医療の提供と精神障がい者の地域生活支援に努めている。児童精神科では、4月に医師と臨床心理技師を各1人増員し、医療機能の強化に努めた結果、多くの入院患者の受入れが可能となり9月から病床利用率80%以上を維持している。また、病院機能評価認定を目指し、各種規程の整備やマニュアルの策定などに努め9月に受審し、病院機能評価に関する中間的な結果報告の中項目評価では、4段階評価でSが5、Aが79、Bが3、Cはゼロという高評価をいただき、12月に認定された。

阿南病院では、平成26年4月に開設した「地域医療総合支援センター」で、町村と連携した小児健診などの支援を始め地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援に取り組んでいる。6月からは認知症を併発している入院患者を対象とした院内デイサービスを開始し、認知症を地域で支える体制づくりに向け取り組んでいる。阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムについては、医療・介護関係者の情報の共有化の支援のために地域の医療介護支援システムと阿南病院の電子カルテシステムの接続に向け、阿南町と連携して準備を進めている。

木曽病院では、急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、救急については365日24時間体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行い、平成27年度上半期は、462人の救急患者を受入れ、392件の手術を実施した。また、がん診療については相談センターの独立設置や緩和ケアチームの充実など体制を強化したことで、がん相談センターでの相談件数が256件、緩和ケアチームでの相談件数が90件あり、がん患者への支援とチーム医療の機能が発揮された。なお、9月には地域がん診療病院指定の申請を行った。

こども病院では、24時間の救急担当医配置などの救急医療体制をとる中で、平成27年度上

半期はドクターカー156回、コンパクトドクターカー66回の出動を行い、県内の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たした。コンパクトドクターカーが安定的に運用されたことで、迎え搬送に特化したドクターカーの運用につながり、搬送事業体制全体の機能強化が図られた。その他、発達障がいの診療や先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実を図るなど、一般の医療機関では対応が困難で高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての役割を果たしている。

信州木曾看護専門学校は、4月に23人の新入生を迎え第2期がスタートした。今年度は基礎学力の向上、実習施設との連携、教育力の向上、地域との連携、学校認知度の向上などの昨年度からの課題を踏まえつつ、カリキュラム内容の微修正により、基礎学力や看護技術実践力の向上並びに臨床実習に向いやすい環境を整えてきた。

医療安全の取組としては、県立5病院の医療安全の標準化と質の向上を図るため、医療安全に対する取組状況を医療安全管理者が互いに実地確認し合う医療安全相互点検を実施し、点検結果をフィードバックして、医療安全の意識向上につなげている。

また、10月からスタートした、医療事故調査制度の施行にあたり、臨時県立病院長等会議を開催して病院機構としての対応について協議し、初期対応について5病院の標準化を図るとともに新たに対応指針等を整備することとした。

平成27年度上半期の各県立病院の医業収益は、須坂病院で前年同期に比較して増加したが、こころの医療センター駒ヶ根、阿南、木曾、こども病院では患者数の減少等から医業収益が減少し、全体でも1億2千万円減少した。上半期の計画に対しても3億7千万円の減少となった。これにより、9月末現在の経常損益は5,970万円の損失となった。前年度に対しては2,419万円上回り、計画に対しては2億1,321万円下回った。

このため、ほぼ毎月開かれる理事会及び各病院内での運営会議などで情報共有することにより、PDCAサイクルに基づき対策を実施している。

以下、平成27年度上半期における県立病院機構の主な取組を年度計画に沿って記載することとし、各県立病院の状況については「2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校」に記載する。

(1) 地域医療の提供

ア 地域医療の提供

(ア) 須坂病院

◎ 内視鏡検査の積極的な実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
実施総件数	3,079	3,013	66
うち内視鏡治療件数	363	332	31
うちドック内視鏡件数	1,424	1,288	136
ドック鎮静剤使用件数	650	353	297

- ・地域住民の健康維持・管理を担う機能の強化に向けた内視鏡センター棟建設のため、多職種による組織横断的な検討会議により現在の南棟の改築を含めた詳細設計に着手

成果（効果）

内視鏡検査件数を維持し、須高地域における疾病の早期発見・早期治療に貢献している。

- ◎ 専門外来などによる多面的な医療の提供
 - ・新たに午後外来として4月からペースメーカー外来、9月から貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来を開設
 - ・健康管理センターによる人間ドック受診後のフォローアップを開始
 - ・耳鼻咽喉科と泌尿器科の午後外来を開設
 - ・産婦人科では子宮がん検診と予約診療の午後外来を継続
 - ・胃がんの発生リスクを下げると言われているピロリ菌の除菌を55件実施

成果（効果）

多様なメニューと受診機会を増やした事により利用者の利便性向上に寄与した。

- ◎ 地域完結型医療を目指す歯科口腔外科（H26年10月開設）

区 分	H27上半期実績
外来件数	276人
入院件数	97人
周術期口腔ケア件数	79人
周術期Ⅲ口腔ケア（外来化学療法）件数	48人
手術（手術室）件数	11人
口腔ドック件数	46人
紹介数	334人
逆紹介数	192人

成果（効果）

- ・感染症医療の拠点病院として歯科口腔医療を提供し、県の政策医療に貢献した。
- ・地域に新たな診療メニューを提供するとともに、地域歯科医療の地域完結化に貢献した。
- ・口腔外科手術、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者及び化学療法を受けている患者への口腔ケアの提供によって、感染症の防止を含む医療の質向上に貢献した。

- ◎ 診療体制の強化

- ・信州大学医学部の全面的支援を受け外科の常勤医師を4人、呼吸器内科の常勤医師1人を確保
- ・循環器内科の常勤医師1人を新たに確保
- ・県内でも少ない血液内科の常勤医師1人を確保
- ・新たに健康管理センターの常勤医師1人を確保
- ・産婦人科の常勤医師1人を確保し3人体制を構築（10月から）
- ・泌尿器科医の非常勤医師1人を確保

成果（効果）

関係大学への訪問や人材会社を活用し医師確保に努めた結果、地域への新たな診療科の提供と安定した診療体制の構築を図った。

- (4) 阿南病院

- ◎ 「地域医療総合支援センター」の充実

- ・専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、ボランティアの協力を得ながら認知症を併発した入院患者を対象に院内サービス（相談業務：院内27件、院外24件、在宅訪問4件、院内サービス：稼働63日、179人）
- ・地域住民や関係団体へ啓蒙活動の実施

成果（効果）

- ・相談窓口を開設したことにより認知症患者を地域で支える環境整備や、院内サービスを多職種でケアすることにより、認知症への理解を深めるとともに病棟看護師業務の軽減につなげた。また、啓発活動を通して関係団体の協力関係の構築など認知症を地域で支える体制づくりを推進した。
- ・今後は相談を専門医師による治療へつなげたい。また、地域や関係団体等へ啓蒙活動を行いながら認知症カフェの設置の準備を進め、認知症患者や家族への支援につなげる。

◎ 泌尿器外来体制の充実

- ・常勤医が内科、外科で2名減少し主力診療科の診療規模が縮小となった中、泌尿器科に愛知医大から教授を非常勤医として招聘し、4年ぶりに月1回の外来診療を再開（上半期 患者数 176人）

成果（効果）

地域において高齢者に医療需要が高い泌尿器科外来を再開し、地域のニーズに応えることができた。

(ウ) 木曽病院

◎ 救急医療体制の確保

- ・急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供
- ・木曽広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施したほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	対前年同期比	
救急患者受入数	462人	438人	24件	105.5%
手術実施件数	392件	477件	△85件	82.2%

成果（効果）

二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

◎ 糖尿病専門医の配置

信州大学医学部附属病院と連携し、内科に糖尿病を専門に診察する非常勤医師を1人配置

成果（効果）

年々増加する糖尿病患者の治療体制拡充を図った。

イ へき地医療の提供

(ア) 阿南病院

- ・定期的に医師・看護師・薬剤師等のチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合地区2地区）へ隔週で巡回診療を実施
- ・電子カルテシステムへのアクセスなどにモバイル端末も活用しながら、治療、薬剤処方や予防接種などを実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
実日数	26回	27回	△1回
患者延べ数	124人	135人	△11人

成果（効果）

無医地区の医療確保に努めた。

(イ) 木曽病院

◎ 無医地区巡回診療の推進

町村、地域の医療・保健及び福祉関係者との連携をより強化するとともに、無医地区（上松町台地区、才児地区）への巡回診療を隔週で毎月2回実施

成果（効果）

無医地区の医療確保に努めた。

ウ 介護老人保健施設の運営

(ア) 阿南介護老人保健施設

○ 阿南介護老人保健施設「アイライフあなん」での取組

- ・職員のスキルアップによる利用者に対するサービスの向上

職員3人がケアマネジャーの資格取得を進める

病院・老健内外での認知症及び皮膚ケア等の研修

利用者情報共有のために記録の研修会に参加

- ・阿南病院や近隣地域の事業所と連携を取り、老健を以前利用されていた方だけではなく、新規利用者の開拓、獲得を促進

項目	H27実績	H26実績	前年度との差
7～9月入所者数	4,005人	3,752人	253人

成果（効果）

感染症の研修会に参加し流行期への対策に活かすとともに、記録の研修会に参加し正確な情報共有を図るなど、職員のスキルアップにより利用者へのサービスが向上した。また、病院や他施設と連携を強化して新規利用者を開拓し、上半期前半の入所者の落ち込みを回復することができた。

(イ) 木曾介護老人保健施設

○ 利用者サービスの向上

- ・リハビリテーションの積極的実施
- ・感染対策、介護記録の電子データ化に関する職員研修の実施及び高齢者虐待防止研修の受講による職員のスキルアップ支援

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	対前年同期比	
リハビリテーション	1,736単位	2,054単位	△318単位	84.5%

成果（効果）

- ・入所者数の減少に伴いリハビリテーションの実施件数は減少したが、1人当たりの日常生活指導の時間は増加し、利用者サービスの向上につながった。
- ・職員のスキルアップにより、利用者サービス向上を図った。

(2) 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

ア 須坂病院

◎ 地域包括ケアシステムにおける地域包括ケア病棟、在宅医療の推進

- ・地域包括ケア病棟の実績 (延患者数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
転入患者数	38	29	47	40	42	40	236
退院患者	29	33	35	42	45	35	219
在宅復帰率 (%)	100	100	93	100	97	94	97.3 (平均)
1日あたりリハビリ 提供単位数 (単位)	2.28	2.09	2.1	2.06	2.06	2.20	2.13 (平均)

- ・在宅医療の実績 (延件数)

区分	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
訪問診療件数	118件	58件	60件
訪問看護件数	1,638件	1,069件	569件
うち 緊急	71件	82件	△11件
訪問リハビリ件数	932件	655件	277件

- ・医師の診療機会を増やす事で、訪問診療件数を増加
- ・利用者ニーズを知るため、他の施設との情報交換や職場学習を実施
- ・ニーズを意識する中で土日の訪問看護を提供
- ・365日訪問看護を提供することで、緊急を要する症例が減少

成果（効果）

急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院、介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

イ こころの医療センター駒ヶ根

◎ 認知症への対応

- ・5月に看護師1人が認知症認定看護師の資格を取得

- ・駒ヶ根市がモデル事業で行っている認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士と看護師3人が参画し訪問支援を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
訪問回数	21件	6件	15件

- ・院内の認知症対策プロジェクトチームでは、医療職全員にアンケート調査を行い、認知症疾患の医療・看護・ケアに対する職員の意識を把握するとともに、認知症を取り巻く社会情勢や第2期中期計画等を確認しながら、認知症疾患に対する当院の対策案を検討

成果（効果）

- ・院内に認定看護師を配置することで、認知症診療体制の強化が図られた。
- ・かかりつけ医、福祉・介護機関、駒ヶ根市と連携して、「認知症ケアパス」に参加し、認知症の早期発見、初期段階での集中的な治療を行うことにより、地域における認知症の対策強化につながった。

ウ 阿南病院

○ 在宅医療の推進

- ・地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療、看護、リハビリ、服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療を充実

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
在宅医療件数※	1,217件	1,417件	1,350件	△133件

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

- ・携帯型医療機器の活用

巡回診療・訪問診療などでの利用件数

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
X線装置	7件	12件	△5件
超音波診断	7件	—	平成26年12月導入

成果（効果）

- ・施設入所や死亡などにより訪問診療の実患者が減少し件数も減少傾向にあるが、地域連携室を中心に病棟看護師、訪問看護師、リハビリスタッフ等が連携して、重度の患者に頻回の訪問看護を行うなどにより、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。
- ・診断機能の向上と利便性を図るため、携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し、在宅医療における検査体制の充実を図った。今後は施設入所者の検診への活用を検討していく。

エ 木曽病院

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

郡内町村の健康増進施策と連携し、7月に木曽町において、老人クラブ女性部（50人参加）を対象に運動教室を開催し、以降5町村を対象に、介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を実施予定

成果（効果）

独居老人や老老介護世帯が増えている中で、リハビリテーション効果の体験を通じて、介護予防の推進と早期リハビリテーションの必要性についての啓発を行い、リハビリテーション需要の拡大を図る。

オ こども病院

◎ 在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築

- ・研修会の開催（相談支援専門員向け1回、院内スタッフ向け1回）
- ・圏域会議への出席（長野圏域6回、諏訪圏域2回、中信圏域3病院（中信松本病院、城西病院、こども病院）連絡会議3回、重度心身障害児ワーキング会議1回）
- ・しらくまネットワークの運用（利用患者9人（うち新規登録者3人）、利用関係者80人）と介護事業所や病院への広報活動の実施（8事業所・病院）
- ・懇話会やシンポジウムの開催を計画（中信圏域訪問看護師との懇話会6回、安曇野市医師会との懇話会1回、小児医療シンポジウム1回）

成果（効果）

- ・平成26年度福祉事業所や医療機関を対象に実施した調査結果を踏まえ、ニーズの高い研修会の開催を継続し、具体的な研修項目にグループワークを取り入れ参加した地域の福祉事業所や病院従事者間で需要情報の交換がなされ小児在宅医療の促進に寄与した。
- ・こども病院職員が院外施設等で在宅医療を体験し、また、院外関係者がこども病院内で医療ケアを体験する交流研修では、相互理解の促進により在宅医療の深化や患者受け入れ促進につながった。
- ・関係者との懇話会の開催により、地域のネットワーク構築に寄与した。
- ・しらくまネットワークの運用にあたり、利用者拡大に向け積極的に広報を行い、新規登録が3人に増加している。利用関係者から、ネットワークの特性から情報交換の即時性や共有性に関し高い評価を得ている。

(3) 高度・専門医療の提供

ア 感染症医療の提供（須坂病院）

◎ 感染症医療提供体制、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実

- ・信州大学医学部から呼吸器感染症内科医師1人増員
- ・感染症病棟院内研修等（病棟概要説明、PPE着脱練習等12回実施）

成果（効果）

訓練等を行い、第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持した。

※PPE（personal protective equipment）：人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具。

◎ 県内唯一のエイズ治療中核拠点病院としての活動

- ・エイズ患者診療患者数 34人（昨年度末36人）

- ・エイズ治療拠点病院におけるH I V迅速検査件数 29件（前年同期25件）
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置
- ・看護師によるH I Vや性教育をテーマにした出前講座（3回）

成果（効果）

出前講座による蔓延防止と早期発見のための啓発活動を行い、エイズ治療中核拠点病院としてH I V感染者・エイズ患者の在宅医療のための支援チームを院内に設置し環境を整えている。

- ◎ 施設・職種の枠を超えた取組による北信地域の感染対策水準の向上
 - ・北信 I C T連絡協議会を代表理事として5月に開催（21病院、109人参加）
 - ・北信 I C T連絡協議会合同カンファレンスを7月に開催（テーマ：手指消毒薬の使用量）
 - ・北信地域の連携施設で相互にチェックする I C T相互ラウンドを7月と9月に実施
 - ・北信 I C T連絡協議会合同カンファレンスでは、代表理事として職種毎のセッションを盛り込むなど「マンネリ防止」と「情報共有の場の提供」に留意し開催

成果（効果）

北信地域を「ひとつの病院」として考え、抗菌薬使用量と耐性率に関するサーベイランス*活動、合同カンファレンス及び相互ラウンドなどによって感染防止技術・対策の向上に貢献した。

※サーベイランス：悪い部分を見逃さないようによく調べて監視すること

- ◎ 遺伝子検査技術の向上および院内遺伝子検査の拡充
 - ・感染症に対する遺伝子検査
従来から行っている抗酸菌P C R検査に加え、マラリア病原体遺伝子の検出（P C R法）、通常培養において同定困難な菌に対するD N A解析装置（メチライザシステム）を導入し、感染症指定機関としての検査体制を拡充
 - ・悪性腫瘍診断に寄与する遺伝子検査
免疫関連遺伝子再構成検査（P C R法：悪性リンパ腫関連疾患）
J A K 2 遺伝子変異検査（Q P r o b e 法：骨髄増殖性疾患）
27年度内にE G F R 遺伝子変異検査（R T P C R 法：肺がん）導入予定
 - ・造血器病理診断の受託
 - ・論文発表等

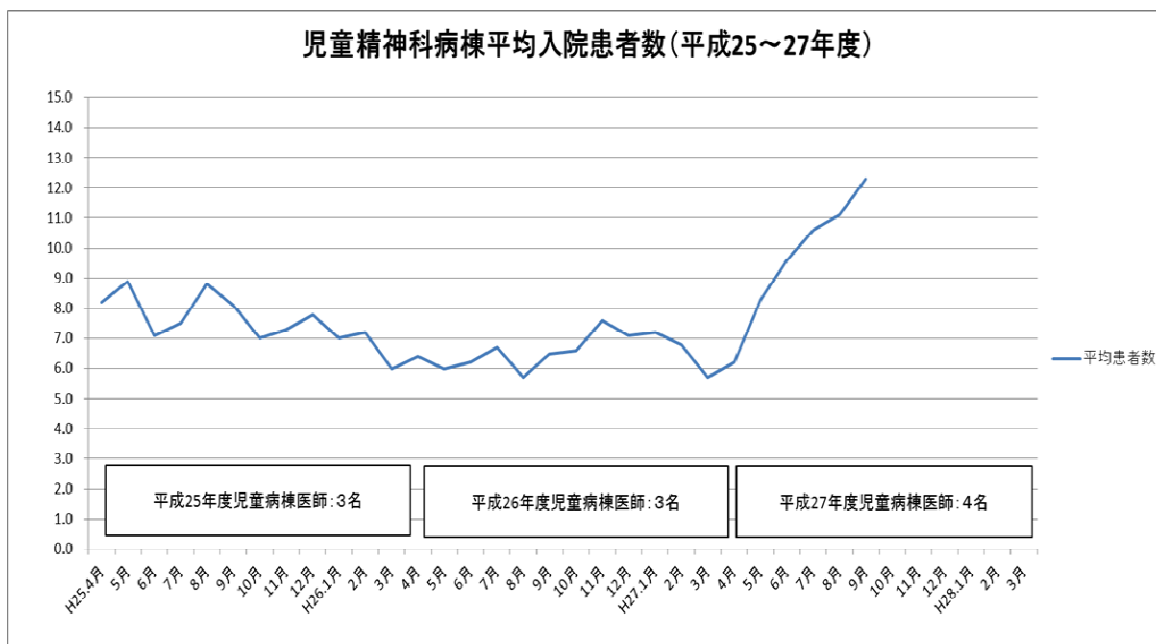
成果（効果）

遺伝子検査科による感染症、悪性腫瘍の検査体制及び先進的な取組は、広く社会の「医療の質の向上」に貢献している。

イ 精神医療の提供（こころの医療センター駒ヶ根）

- ◎ 児童精神科病棟の機能充実
 - ・4月に医師及び臨床心理技師各1人を増員し、児童精神科に配置
 - ・児童病棟運営会議などで、病棟運営や治療の評価及び検討の実施

- ・ 児童分野の認定看護師資格取得のため研修に派遣するとともに、職員の医療技術向上を図るため、各種専門研修に参加
- ・ 5月に児童精神科医療に関する地域連絡会議を開催し、信州大学医学部附属病院や地元小児科医、駒ヶ根市の関係者と情報交換を行い、当院への要望や今後の連携強化について協議



	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年
児童精神科病棟の 1 日平均入院患者数	9.7 人	6.6 人	7.6 人
児童精神科病棟年度計画平均入院患者数	9.0 人	9.2 人	12.0 人
年度計画対比	+0.7 人	△2.6 人	△4.4 人

※平成 27 年度は 9 月末までの平均入院患者数

成果（効果）

- ・ 医師及び臨床心理技師の増員により、診察・入院待ち期間の短縮につながり、入院患者数が大幅に増加した。
- ・ 関係機関との定期的な連絡会議を開催し連携強化を図ったことにより、情報共有や早期の入院対応が可能となった。

ウ 高度小児医療、周産期医療の提供（こども病院）

- ◎ 在宅人工呼吸器装着患児の救急情報連絡カードの運用（運用開始平成25年6月）
 - ・ 登録者34人（人工呼吸器使用31人、人工呼吸器なし3人）
 - ・ 新規登録者1人（人工呼吸器使用1人）

成果（効果）

救急情報連絡カードの適用により在宅時の緊急・救急対応への支援整備が促進され、新たに新生児期からの長期入院患児1人が登録となるなど、退院支援が推進された。

◎ 新生児仮死児に対する診療体制の充実

外来での新生児仮死児の長期フォローアップ体制をリハビリテーション科と共同で整備し、当院で治療を行った新生児仮死児（30人）を継続的にフォローアップ

成果（効果）

リハビリテーションを必要とする新生児仮死児の早期発見とあわせ、早期にリハビリテーションを開始する体制が整備されたことにより、新生児仮死児の発達発育の促進につながった。

◎ 産科外来の充実

高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦への対応のための産科外来での遺伝相談は、遺伝相談を目的とした紹介受診ではなく、胎児形態異常から結果的に遺伝相談を行うことになる症例が圧倒的に多く、2～3時間を要する症例も多いため、臨床遺伝専門医の資格を有する産科医（1人）と臨床遺伝カウンセラーの資格を有する助産師（1人）の通常相談体制に加え、日本産科婦人科学会認定専門医（2人（うち1人は日本人類遺伝学会会員で、臨床遺伝専門医の資格取得に向けて研修中））での対応も可能とする診療体制とした。

成果（効果）

質の高い遺伝相談の提供により高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦に対する正確な診断と情報提供に寄与した。

◎ 食物アレルギー診療体制の充実

項目	延べ患者数	うち陽性者数	陰性・判定保留者数
入院食物負荷試験	66人	18人	48人
外来食物負荷試験	6人	1人	5人

成果（効果）

- ・食物負荷試験を実施することで、試験結果が陰性・判定保留であった者53人については、試験前まで除去していた食材を自宅で摂取することが可能となった。
- ・入院及び外来での食物負荷試験の実施にあたり、症例の重症度により負荷量を適切に設定することで、医師及び看護師の観察とあわせ、より安全な試験実施となった。

エ がん診療機能の向上

(ア) 須坂病院

○ 外来化学療法

- ・4月からがん化学療法認定看護師を配置
- ・延べ326人に対し外来化学療法を実施

成果（効果）

がん化学療法認定看護師の配置により、安全な取り扱いと適切な投与管理、副作用症状の緩和およびセルフケアの支援を実践した。

(イ) 木曽病院

◎ がん診療機能の向上

- ・ がん相談支援センターの充実
がん相談支援センターの独立設置、専従職員の配置、患者サロンの開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制の拡充
- ・ 緩和ケアの充実
緩和ケアチームに認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来を独立設置し、週1回診療を実施
- ・ 信州大学医学部附属病院との連携
信州大学医学部附属病院での症例検討会への定期的な参加及び信州大学がんセンターから派遣された教授による外来・病棟・緩和ケア外来での診療・指導

項目	がん相談支援センター	緩和ケアチーム
H27上半期相談件数	256件	90件

成果（効果）

- ・ がん診療に関する相談支援体制が拡充された。
- ・ 信州大学医学部附属病院との人的交流を含めた連携体制が強化された。
- ・ がん診療に関する体制を整備し、地域がん診療病院指定の申請を行った。

(ウ) こども病院

○ 小児がんの診療機能の向上

- ・ 信州大学医学部附属病院と連携し、小児血液・固形腫瘍における診療体制を強化し、信州大学の次世代シーケンサー^(※)を使用することで、生命科学センターと共同で白血病における微小残存病変検出法を開発
- ・ 難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発に取り組み、有効性の検討を継続中

成果（効果）

- ・ 白血病における微小残存病変検出法の開発については、成果の一部を日本小児血液がん学会（山梨県甲府市、11月）にて発表し、白血病の医療技術の進歩に寄与した。
- ・ 難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発、有効性の検討の継続については、成果の一部を論文にて発表し、新たな治療法の開発に寄与した。

※次世代シーケンサー

次世代網羅的遺伝子塩基配列解析装置

(4) 災害医療などの提供

- 災害派遣精神医療チーム（DPAT）[※]指定へ向けた取組（こころの医療センター駒ヶ根）

院内の体制整備や職員の育成を図るためのプロジェクトチームを9月に組織

成果（効果）

DPATの指定準備に向けて検討を行う場が出来たことで、災害医療等に対応する院内組織体制の整備が進んだ。

※災害派遣精神医療チーム（DPAT）

各都道府県等が体制を整備し、大規模災害等へ派遣する災害派遣精神医療チームで、平時は、精神科医療の中核的機関（基幹病院等）としての役割を担っている。精神科医師、看護師、業務調整員などで構成される。

◎ 訓練の実施（木曾病院）

- ・木曾地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、当院職員を対象に6月にエマルゴ訓練（災害医療机上訓練）、9月にトリアージ訓練（傷病者の重症度による治療優先順位選別訓練）を実施
- ・院内危機管理対応マニュアルの見直し、改訂

成果（効果）

災害発生時の傷病者受入体制の強化を図った。

◎ 医療救護訓練への参加（木曾病院）

災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、9月に大桑村において開催された木曾地区災害時医療救護訓練に、DMAT（災害派遣医療チーム）1隊が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び、関係機関との連絡・連携体制の確認を実施

成果（効果）

大規模災害発生時に対する体制強化が図られた。

○ 機構全体のBCP（事業継続計画）策定の取組

7月に開催した第1回防災担当者会議において素案を提示し、意見募集の実施

○ 電子カルテシステムのバックアップシステムを構築

- ・各病院の保有している電子カルテ等システムの全てのデータ容量の把握、保存が必要なデータの種類等の検討、ベンダーからの具体的なシステム構成について聞き取りシステムを検討
- ・「情報化推進プロジェクトチーム運営会議」において具体的なシステムと金額を提案

成果（効果）

災害時に患者へ安心な医療を提供する為に必要な患者データの復旧活用が図られる。

(5) 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進

◎ 在宅医療と介護の連携推進（阿南病院）

- ・市町村、飯田医師会等で構築を進めている地域包括ケアシステムへの支援について、医療・介護関係者の情報共有化を図るため、地域の医療介護支援システムと電子カルテシステム接続の準備が進行中
- ・阿南病院の電子カルテ情報と、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携システムの在宅患者等の要支援者見守り情報との統合をモデル的に構築すべく準備中

成果（効果）

将来的に下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進する有力なツールになるものと期待される。これにより患者・利用者の療養、体調の変化、服薬状況、食事・排泄・家屋の状況などの医療介護情報を共有でき、連携機能の強化が図られる。

(6) 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

(ア) 須坂病院

◎ 須高地域及び近隣の医療機関、介護施設、住民との交流

- ・産婦人科では近隣診療所の急な休診に伴う地域の医療供給体制の低下を防止するため、受入態勢を整備し子宮がん検診等の患者を受け入れ
- ・近隣の医療機関、介護施設、行政機関など31か所の訪問活動の実施
- ・須高地区介護施設との定例会議を6月に開催し、相談員、施設のケアマネージャーと連携を図った。
- ・須坂市高齢者福祉課、包括支援センターとの合同会議を3回開催し、地域ニーズに対する意見交換を実施
- ・「医療と介護の連携推進協議会」のメンバーとして、ケアマネージャーなどの介護関係者との研修会を計画中
- ・地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与
- ・高度医療機器の共同利用
- ・出前講座を20回開催し673人が聴講
- ・地域医療福祉連携室に社会福祉士資格を取得している職員4人を配置している。
- ・地域医療福祉連携室にセカンドオピニオン体制を維持し1件について対応

成果（効果）

須高地域の医療機関、介護施設及び住民と活発に交流し、地域の中核病院としてソフト面、ハード面共に貢献している。

(イ) 阿南病院

○ 地域の関係機関との連携

- ・本部研修センター及び阿南消防署と連携して昨年度から開始した中学生に対するBLS（1次救命処置）講習会を継続
 - 6月25日（木）天龍中学校全校生徒16名、泰阜中学校2、3年生26名
 - 7月9日（木）阿南一中2年生33名
- ・今後は管内すべての中学校に拡大する予定

成果（効果）

今後、管内の全中学校に実施し、過疎、高齢地域において1次救命の重要な担い手になるよう中学生に救命処置の大切さを伝えるとともに、地域の関係機関との連携を深める。

(エ) 木曾病院

- ◎ 信州メディカルネット[※]への参画・運用

院内の体制を整備し、7月より運用を開始（上半期1件）

成果（効果）

医療機関同士の電子カルテデータの相互参照が可能になり、安全で高品質な医療の提供及び医療体制の強化が図られた。

※長野県内の中核医療機関が参加して、電子カルテの診療情報を共有することが可能となるITを利用した地域医療連携ネットワークシステムのこと。

(7) 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

◎ 県立病院間での医師等の診療等の業務の協力体制の充実（阿南病院）

・他病院の医師の派遣を受けて診療体制を充実

須坂病院から当直及び内科外来診療業務（7月から1名 月2回）

こころの医療センター駒ヶ根から精神科外来診療業務（4から7月2名 週1回）

病院機構本部理事長の内科外来診療業務（4月から 月2回）

・須坂病院との人事交流により理学療法士1人の派遣を受けリハビリを充実（4～9月）

成果（効果）

法人内での協力体制が強化され、必要な診療体制を確保することができた。

○ こども病院から木曾病院への助産師研修の実施

・県看護協会と連携し、厚生労働省の「助産師出向支援事業」を実施

・9月から1月までの5カ月間1人を派遣

・平成28年2月から平成28年6月までの5カ月間1人を派遣予定

成果（効果）

・助産師が少ない木曾病院での助産機能の強化し、偏在是正を図った。

・正常分べんを相当数経験することにより、助産実践能力の強化を図った。

(8) 医療従事者の確保と育成

◎ 臨床研修ホームページのリニューアル（須坂病院）

・スマートフォンにも対応したワードプレスサイトを構築し、初期臨床研修、信州型総合医、消化器内視鏡コース、感染症専門医コース、呼吸器内科専門医コース、論文業績、ブログ、募集情報等のページを再構築

・初期研修医のシミュレーション研修の様子をブログで紹介

成果（効果）

新たなサイトを構築したことで、初期研修医等の研修の様子を容易に発信できた。

○ 総合医育成の取組（木曾病院）

機構本部作成のパンフレットを東京方面のレジナビ等の際に配布

成果（効果）

・県外への総合医育成の取組に関する情報発信が図られた。

・今年度当院医師が指導医セミナーに参加予定である。

- 医師の確保及び充実
 - ・信州大学医学部との連携
 - ・理事長・病院長の人的ネットワークを通じた働きかけ
 - ・医師研究資金貸与制度の活用：2人貸与決定（1年資金1人、3年資金1人）

成果（効果）

- ・須坂病院：4月から外科4人、呼吸器内科1人、循環器内科1人、血液内科1人、健康管理センター医師1人、10月から産婦人科1人の常勤医師、泌尿器科1人の非常勤医師を確保・充実を図った。
- ・こころの医療センター駒ヶ根：4月から医師1人を増員し児童精神科へ配置した。
- ・阿南病院：泌尿器科に愛知医大から教授を非常勤医として招聘し、4年ぶりに月1回の外来診療を再開した。
- ・木曽病院：内科に糖尿病を専門に診察する非常勤医師を1人配置した。

- ◎ 看護師宿舎の整備（木曽病院）

老朽化した看護師宿舎を平成24年度からリニューアル工事を進めており、最終年度となる今年度は12室を改修

成果（効果）

看護師宿舎の改修により、勤務環境の整備が図られた。

- 医療従事者の確保

- ・看護師養成学校を訪問し機構の研修体制などを説明するとともに受験動向などの情報収集（大学15校、短期大学5校、専門学校等15校）
- ・看護学生に対する修学資金を貸与：新規貸与3人（阿南病院2人、木曽病院1人）継続30人
- ・看護師選考試験の複数回実施
- ・医療技術職員選考試験の実施
- ・平成28年1月に薬剤師のインターシップを実施することとなり **現在募集中**

成果（効果）

- ・看護師
3回の採用選考（6月、8月、10月）を実施し60人内定
- ・医療技術職員
平成28年4月採用の選考を実施し7職種16人内定
随時採用選考を実施し2職種で3人の採用と1人内定

- 研修システムの構築

- ・H27年度に次の研修を新たに開始

（課程別研修）

項目	参加者数(人)
リーダーシップ研修	21
コーチング研修	30
新規採用職員フォローアップ研修	66

(選択研修)

項目	参加者数(人)
モチベーションアップ研修	16

- ・ スキルラボを使用したシミュレーション研修の実施

項目	開催数(回)	参加者数(人)
医師・研修医	115	141
看護師	8	53
高校生1日体験	2	58
インターンシップ	2	3
BLS研修	9	38
ICLS事前研修	5	34
看護学生テーマカンファレンス	1	4

- シミュレーション研修の指導者育成と実践

- ・ ハワイ大学医学部 SimTiki シミュレーションセンターへ医師1人を平成26年9月から1年間派遣
- ・ SimTiki 研修受講者を対象としたフォローアップ研修の実施

成果(効果)

- ・ SimTiki シミュレーションセンター派遣医師が8月から復帰し、ハワイ大学での成果を活かし、指導者育成やシミュレーション教育の普及に取り組んだ。
- ・ フォローアップ研修を3回計画し2回までが終了(参加者19人)

- ◎ 県立病院等合同研究会の開催と職員が関与する学会運営(須坂病院)

- ・ 第12回県立病院等合同研究会の当番病院として準備中
- ・ 第14回日本医療マネジメント学会長野支部学術集会を主幹病院として開催
メインテーマ:『地域包括ケアとチーム医療～地域医療の活性化を目指して～』
参加者: 県内全域から約430人

成果(効果)

- ・ 学会運営によって県内医療機関の職種を超えた有意義な情報交換の場を提供できた。
- ・ 職員にとっては学会運営経験と自らの研究成果を表す機会となった。

- ウ 医療技術の向上

- 認定看護資格の取得促進

(ア) 須坂病院

- ・ 院内審査会を開催(5人応募)
- ・ 感染管理、認知症看護各1人が認定看護師教育機関の受験が決定
- ・ 7分野8人の認定看護師(感染管理、救急看護、がん化学療法看護、皮膚排泄ケア、摂食嚥下障害看護、糖尿病看護、手術看護)を育成・確保し、質の高い看護を提供

(イ) こころの医療センター駒ヶ根

- ・ 児童分野の認定看護師資格取得のため研修に派遣するとともに、職員の医療技術

向上を図るため、各種専門研修に参加

(ウ)木曽病院

- ・ 8 領域10人の認定看護師（感染管理・皮膚排泄ケア・集中ケア・緩和ケア・がん化学療法・がん性疼痛・認知症看護・糖尿病看護）を育成・確保し、質の高い看護を提供
- ・ 認定看護管理者の資格取得を目指し、1人が8月からサードレベル研修を受講中

成果（効果）

- ・ 平成 27 年度の認定看護師資格取得状況
須坂病院 2 人（手術 1 人、糖尿病 1 人）、こころの医療センター駒ヶ根 1 人（認知症）、木曽病院 1 人（感染）、こども病院 1 人（手術）
- ・ 現在の認定・専門看護師資格取得状況

分野等	須坂	ここ駒	阿南	木曽	こども	計
感染管理	1			2	2	5
救急看護	2					2
がん化学療法	1			1	1	3
皮膚排泄ケア	1			2	2	5
摂食嚥下障害	1					1
糖尿病	1			1		2
手術看護	1				1	2
集中ケア				1		1
緩和ケア				1		1
がん性疼痛				1		1
認知症		1	1	1		3
精神科薬物療法		1				1
精神科薬物・アルコール依存		1				1
小児救急					2	2
新生児集中ケア					3	3
小児看護専門					2	2
計	8	3	1	10	13	35

- 信州大学医学部附属病院卒後臨床研修センターが行っている「たすきがけ臨床研修」に、須坂病院及び木曽病院が参加
- 信州大学医学部医学教育センターが医学部 5 年次生・6 年次生を対象に行っている「150通りの臨床実習」に、須坂病院、こころの医療センター駒ヶ根、木曽病院及びこども病院が参加

(9) 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援

- ◎ 信州型総合医養成プログラムとスタッフの充実（須坂病院）
 - ・ 当院のプログラムに基づき信州型総合医専門医 1 人を養成中
 - ・ 4 月外科チームの変更に伴い、初期研修医の指導体制を変更
 - ・ 信州型総合医養成プログラム（H28年から 3 年間）が 7 月に長野県から認定更新
 - ・ 8 月「総合医の魅力 総合診療専門医の今後」と題し福島県立医科大学医学部 地域・

家庭医療学講座葛西龍樹主任教授による講演会を開催した。(参加者 15人)

- ・自治医科大学6年次生臨床実習受入(2人)、5年次生夏季実習受入(1人)
- ・信州大学6年次生臨床実習受入(2人)

成果(効果)

将来、県内の地域中核病院や医師不足病院で働く医師の育成に貢献している。

◎ 初期研修医をはじめとする医療職の育成とスキルアップ(須坂病院)

- ・研修センター使用状況

職種	指導者延人数	研修者延人数
医師	41	174
学生	0	10
看護師	71	386
合計	112	570

- ・初期研修医シミュレーション教育を2回実施
- ・初期研修医シミュレーション教育の様子を研修医特設サイトのブログにて公開
- ・事務、メディカル職員、介護福祉士及び看護補助者を対象に一次救命処置実技講習会を11回開催し52人が参加

成果(効果)

シミュレーション教育を多職種で行い自らのスキルアップとともに、病院職員として社会に出た時にも一次救命処置ができる人材を育成している。

(10) 信州木曾看護専門学校の運営

- ◎ 地域性を活かした授業及び課外活動・学校行事に地元地域への愛着を育む工夫を講ずる

- ・課外活動・学校行事への参加状況

項目	H27実績	H26実績
実施件数	5件/上半期	6件/年
内容	環境論(1年生、里山歩き5月、森林セラピー体験5月)、地域の食育学習(1年生、ほう葉巻き作り6月)、地区踏査・自然観察会(1年生、高校生と交流9月)、看護の日の活動(1・2年生合同5月) 第1回学校祭(10月)	環境論(里山歩き5月、森林セラピー体験6月)、地域の食育学習(ほう葉巻き作り7月)、地区踏査・自然観察会(高校生と交流9月)、看護の日の活動(5月)、2年課程最後の学校祭に協力(10月)

成果(効果)

- ・授業や課外活動について基本は昨年を踏襲しながら工夫を加える形で行い、2年生が1年生を牽引する場面ができ、学生の成長につながっている。
- ・もっと地元の人々と絆を作りたいという声が自治会から聞かれるようになり、学校祭の企画に繋がっている。

(11) 県内医療水準の向上への貢献

- 実習生の積極的な受入(須坂病院)
- ・須坂看護専門学校へ医師、看護師、医療技術職員を講師として年間202時間派遣

- ・各科で以下の実習生を受け入れ

リハビリテーション科	信州大学	作業療法士	1人
	長野医療技術専門学校	理学療法士	1人
	長野医療技術専門学校	作業療法士	1人
栄養科等	長野女子短期大学		3人
	北里大学保健衛生専門学院		2人
事務部	清泉女学院短期大学		1人

成果（効果）
複数の職場で実習生を受け入れることで医療水準の向上に貢献している。

- ◎ 信州木曾看護専門学校への支援
非常勤講師等の派遣を行うとともに、7月から9月にかけて14日間実習生を受入れ

成果（効果）
看護師不足の解消に期待がかかる看護学生の育成に貢献した。

(12) 医療に関する研究及び調査の推進

- 治験（国へ新薬の製造を承認申請するための成績収集を目的とする臨床試験）

病 院 名	治 験
須坂病院	子宮内膜症、小児胃潰瘍、市中肺炎を継続中
こころの医療センター駒ヶ根	アルコール依存症（4月）
こども病院	成人先天性心疾患のデータベース構築のため厚生労働省科学研究に参加

- ◎ 全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」の継続（須坂病院）
 - ・H26年7月以降3ヶ月毎のデータを集計しデータを提出
 - ・全国自治体病院協議会のホームページではH27年5月からデータを公表

成果（効果）
「医療の質の評価・公表等推進事業」の取組は、当院が公表したデータと他病院のデータを比較することで問題点を明らかにし改善する機会となっている。

- 医療に関する調査及び研究（こころの医療センター駒ヶ根）
 - ・精神科研修研究センター開設に向け、6月及び7月に信州大学医学部保健学科及び精神医学講座との協議を実施
 - ・精神科医療の質の向上を目指し、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・講評等推進事業に参加
- ◎ 共同研究への参加（木曾病院）
日本医科大学、千葉大学の森林浴による健康増進等の効果に関する研究に協力（被験者20人参加）

成果（効果）
森林浴による健康増進等の効果の研究に貢献した。

○ 公開講座の開催

県民の関心の高い問題をテーマに取り上げ、県、市町村及び県内医療機関等と連携して以下のとおり開催

公開講座の開催実績

開催月	病院名	テ ー マ (開催場所)	参加者数 (人)
6	こども	「悩んでいませんか？こどもの「おしっこ」と「うんち」」 (伊那市)	100
7	木曾	「もっと知りたい！糖尿病」 (木曾郡木曾町)	41
(参加者数計)			141

(13) より安全で信頼できる医療の提供

ア 医療安全対策の推進

○ 医療安全相互点検の実施

- ・ 県立5病院の医療安全の標準化と質の向上を図るため、医療安全に対する取組状況を医療安全管理者が互いに実地確認し合う医療安全相互点検を実施（重点項目：防災）
- ・ 点検結果をフィードバック

○ 医療事故調査制度への対応

- ・ 9月に臨時県立病院長等会議を開催し病院機構としての対応について協議

成果（効果）

- ・ 医療安全の意識向上につなげている。
- ・ 医療事故調査制度へ対応する5病院の判定マニュアル標準化のための対応指針等を平成28年1月までに整備することを決定した。

イ 患者中心の医療の実践

(ア) 須坂病院

○ セカンドオピニオン体制の維持

- ・ 地域医療福祉連携室に社会福祉士資格を取得している職員4人を配置して、セカンドオピニオン体制を維持し1件対応

(イ) こころの医療センター駒ヶ根

◎ 病棟薬剤業務の開始

- ・ 4月より院外処方箋発行を本格的に実施

区 分	H27上半期実績	H27目標	目標との差
院外処方率	96.4%	70%	26.4%

- ・ 医師の業務負担の軽減化や患者満足度の向上を図るため、5月から、病棟薬剤業務を救急急性期病棟及び依存症病棟で開始

項 目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
病棟薬剤管理指導件数	354件	62件	292件

- ・ デポ剤*開始時の投与については、計画を作成し、医師への提案を行うとともに、

6月からは処方代行入力を開始した。(代行入力実績約644件)

成果(効果)

- ・投与計画の提案や処方代行の開始により医師の業務負担の軽減につながった。
- ・入院時、入院中、退院時の患者及び家族に対する病棟薬剤管理指導業務の充実により、医師、薬剤師、患者及び家族が治療に参加するという体制づくりを行い、精神科薬物療法の安心・安全な実施を推進した。

※デポ剤 持続性抗精神病注射薬 2週間から4週間の効果が持続するため、投与計画が必要となる。

(ウ) 阿南病院

◎ 病棟薬剤業務の本格実施

- ・平成27年1月から本格実施した病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を充実させ安全かつ効果的な薬物治療を推進

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
病棟薬剤管理指導	310件	93件	150件	160件

(エ) 木曾病院

◎ 病棟での薬剤業務の実施

医師及び看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、病棟において薬剤師による病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
病棟薬剤管理指導件数	845件	707件	138件

成果(効果)

服薬指導のほか、持参薬鑑別等きめ細かな薬剤に関する薬剤指導体制を充実させた。

◎ がん相談支援センターの充実

がん相談支援センターの独立設置、専従職員の配置、患者サロンの開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制の拡充(再掲)

(オ) こども病院

○ 先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実

- ・信州大学との成人先天性心疾患患者診療の連携協定により、信州大学循環器内科医師の外来診療(1回/2週)を行うなど、18歳以上の対象患者(約50人)について移行医療を実施
- ・成人先天性心疾患患者で不整脈を生じている患者に対しては信州大学でカテーテルアブレーション治療*(6例)を実施
- ・信州大学では実施できない心房中隔欠損のカテーテル閉鎖術や肺高血圧管理を必要とする成人先天性心疾患患者を受け入れ施術
- ・心房中隔欠損の成人先天性心疾患患者2人(74才、46才)のカテーテル治療の受け入れ準備が進行中
- ・信州大学で当院の循環器小児科部長が成人先天性心疾患外来診療(概ね月1回)を担当

- ・フォンタン術※ 後患者の肝繊維症、肝硬変患者（2人）に対し、信州大学と連携して治療を開始
- ・成人先天性心疾患研究会を開催し（2回/年）、本県の成人先天性心疾患の診療の普及と教育を担当
- ・成人先天性心疾患のデータベース構築のため厚生労働省科学研究に参加

成果（効果）

- ・外来での自立支援のための支援看護を含めた診療体制の整備・運用により成人期に到達した先天性心疾患患者の成人循環器内科への移行が円滑に進んだ。
- ・成人先天性心疾患の移行医療制度は、“長野モデル”として厚生労働省のモデル事業に採択され、小児期からの自分の疾患に対する理解を促す“自立教育”制度も含む全国の移行支援医療のモデルとして提案された。

※カテーテルアブレーション治療

高周波発信装置をカテーテル先端に装着したアブレーションカテーテルを用いて不整脈の原因となっている部位を焼灼して治療する治療方法。

※フォンタン術

単心室症患者において、チアノーゼをとることを目的に、体静脈を直接肺動脈に接続する手術。

ウ 適切な情報管理

○ 情報セキュリティ研修会の実施

- ・情報セキュリティに関する研修と個人情報保護に関する研修として、各病院及び本部の担当者を対象にeラーニング※¹形式による研修を実施
- ・下半期においては、各病院において担当者からの復命研修を実施するとともに、必要に応じて各病院リーダーへの研修会を計画

（単位：回、人）

区分	H27実績	H26実績
開催回数	1回2研修項目	5
参加者数	15	79

- ※H27はeラーニングの開催回数（情報セキュリティ及び個人情報保護の同時受講）及び参加者数
- H26は情報セキュリティ研修会の開催回数及び参加者数

成果（効果）

- ・eラーニングを取り入れたことにより、研修の機会を広く設定することができた。
- ・一方で、研修効果及び復命研修について年内に確認することにしていて、取組の確認と、効果の検証を行うこととしたい。

※1 eラーニング

コンピューター・ネットワークを介して教育を行うこと。遠隔地でも利用可能であり、時間の制約も少なくなると期待できる。また、音声・映像を取り交ぜた、コンピューターならではの教材利用も可能となる。

エ 医療機器の計画的な更新・整備

○ 医療器械等審査部会の取組

- ・新たに購入する医療器械等の仕様等の審査
- ・過去の審査案件の実績及び利活用策の確認
- ・投資計画策定に資するための更新ルール等の見直し

成果（効果）

- ・今年度第1回の審査部会を6月に開催し、27年度購入予定の機器等について審査を行った。
- ・効率的な審査を行うため、機器の購入計画に合わせ、開催回数を年3回行うこととした。（現行年1回）

(14) 患者サービスの一層の向上

◎ 前年度に実施した患者満足度調査の振り返りからの取組（須坂病院）

- ・職員へ公募し接遇用語を「届けよう やさしい言葉と あふれる笑顔」に決定
- ・あいさつ強化月間を年2回設定し9月にあいさつ運動を実施（参加者30人）
- ・接遇のロールプレイ研修を年に2回（1月、2月）予定
- ・接遇のロールプレイのため、全国自治体病院協議会が開催している接遇トレーナー研修に職員を2人派遣

成果（効果）

来院者が気持ちよく病院を利用できるよう患者対応力の向上を図った。

◎ デジタルサイネージによる待ち時間ストレス対策と情報提供（須坂病院）

以下の内容を放映した。

- ・ニュース、天気予報、季節の健康情報
- ・熱中症、咳エチケット、便秘、インフルエンザなど
- ・アルコール手指消毒、ピロリ菌、小児虐待、糖尿病、検査結果の読み方など
- ・病院の特徴（消化器疾患、呼吸器疾患、母子医療、感染症、歯科口腔外科等の紹介）
- ・病院の医師等のスタッフや診療科の紹介、施設案内

成果（効果）

- ・病院が医療について正確にわかりやすく伝えることで、病院に対する信頼度の向上を図った。
- ・退屈させない情報伝達ツールとして、待ち時間を有効な時間に変えることができ、貼り紙などの掲示物を増やす事なく、効果的な情報発信ができた。

◎ クレジット支払いの導入（木曽病院）

来院者の利便性を向上させるため、9月からクレジットによる決済を導入（上半期32件利用）

成果（効果）

来院者の利便性向上が図られた。

◎ 人間ドック及び各種検診の充実（木曽病院）

利用者の満足度を高めるため、宿泊人間ドックの宿泊場所の見直しを実施

成果（効果）

平成28年度からの宿泊人間ドックについて、院内施設から郡内の温泉宿泊施設へ変更し、利用者満足度の向上を図る。

(15) 柔軟な組織・人事運営

- 効率的な職員配置と人件費率の低減に関する取組
 - ・病院からの採用計画に対して適時打ち合わせを実施
 - ・病院からの採用計画の資料として、収益に対する人件費の比率が確認出来るような数値を記載させるなど、投資効果がどう表れるかが見えるよう取組を開始
- 病院等の担当者間で横断的に議論・検討を行うプロジェクトチーム等の積極的な活用

名 称	主な取組事項等
情報化推進プロジェクトチーム	電子カルテ等システムに係るバックアップシステムの構築、電子カルテの導入・更新について
経費削減のための事務連絡会議	委託費や医療材料等の適正化など具体的な削減項目の検討及び実施
診療情報管理士連絡会議	・カルテ監査実施に向けた検討 ・査定、返戻への対応などの情報交換他
収入担当者会議	適正な料金設定の検討及び未収金の回収に向けた取組の検討
医療器械等審査部会	医療機器の更新・活用方法などの検討
業務手順書作成検討委員会	・事務部における業務手順書の作成に向け、項目や共通様式等を検討 ・11月から手順書の作成を開始
広報担当者会議	機構年報創刊、医療の質の評価指標（QI）の検討、臨床評価指標（CI）の更新と公表、各所属の広報についての情報交換

成果（効果）

- ・各病院や個人の持つノウハウを共有し、収益力の向上や、目標設定を行ったうえで経費削減に取り組むなど、経営改善に向けた意識の向上が図られている。
- ・高額医療器械の購入にあたっては、病院担当者と本部担当者が協力し価格情報を調査することにより、適切な予定価格の設定を行うなど新たな取組を行った。
- ・病院の担当者間での横断的な議論及び検討などを行い、業務の標準化を目指す。

(16) 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

- 院内保育所の運営
 - ・須坂病院、木曽病院及びこども病院における院内保育所の運営

病院名	定員	保育時間	備考
須坂病院	10人	365日対応 基本 8:00～18:00 早朝 7:00～8:00、 延長 18:00～20:00	・各種イベントを開催し、ソフト・ハード両面での充実を図る。 (4月「お花見」5月「こいのぼり会」8月「夕涼み会」9月「秋の遠足」) ・職種に関わらず希望者を受入
木曽病院	20人	月～金曜日 8:00～18:00	エアコン・カーテンクリーニングなどにより環境整備に努めている
こども病院	40人	月～土曜日 基本 8:00～18:00 早朝 7:00～8:00 延長 18:00～20:00	・職種に関わらず希望者を受入 ・土曜日及び平日時間外の保育を充実させるため平成27年度から外部委託

- ◎ 仕事と子育ての両立を実現する取組（須坂病院）
 - ・看護師22人が育児短時間制度を活用
 - ・育児短時間制度の利用で職場復帰が約1年半程度に短縮
 - ・平成24年4月に開設した院内保育所「カンガルーのぼっけ」（定員10人）では、保護者である職員が安心して働ける環境の提供に努めるとともに、4月「お花見」5月「こいのぼり会」8月「夕涼み会」9月「秋の遠足」を開催し病院と保育所の交流を深めている。（保育総延人数454人）

成果（効果）

組織として仕事と子育てが両立できる環境が構築できている。

(17) 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- ◎ 病院経営への参画意識の醸成（須坂病院）
 - ・院長から前月の状況と今月の方向性を伝えるため全職員を対象とした全体朝礼を毎月開催
 - ・経営状況、各科実績の確認及び院長方針を伝えるため役職者を対象とした運営会議を毎月開催
 - ・年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の振り返りから作成した年間プランを確認
 - ・平成27年度スローガンである「イノベーション」に向けての講演会（講師：松阪市民病院 総合企画室 副室長 世古口 務先生）を4月に実施し122人が参加

成果（効果）

・全体朝礼による現状の把握や各部署の組織目標の作成及び研修会の開催で参画意識が醸成されている。

- ◎ 院内広報紙の発行等（木曽病院）

職員間の理解と一体化を図るため、院内広報誌を6月と8月に発行

- 「病院力アップ職員提案」の取組
 - ・平成24年度から実施
 - ・今年度も機構全体に共通する提案を募集中
 - ・年度内に最優秀賞を選出し提案内容を各病院等へフィードバックする予定

（単位：件）

	H27実績	H26実績
提案数	募集中	15
優秀提案数		3

- 5病院共通の職員満足度調査の実施
 - ・7月に満足度向上のための打合せ会議を開催し、各病院等が26年度の調査結果に基づき行っている取組内容等の情報交換を実施
 - ・調査項目を各病院等と調整し11月末までに全病院で実施予定
 - ・2月に各病院にて調査結果と取組内容の評価について報告会を開催予定
 - ・3月の理事会において各病院の評価と取組状況について報告予定

成果（効果）

- ・満足度向上のための打合せ会議で、意見交換や調査結果に基づく満足度向上のための取組内容について情報交換をしたことにより今後の取組への参考にすることができた。
例：職員全体で病院の方向性や経営を考えるための取組、セクション間のコミュニケーションの促進等
- ・調査時期の違いによるデータのばらつきを少なくするため、平成25年度から同一時期（10月～11月）に調査を実施した。これにより経年比較を活用した分析が可能となる。

○ 快適な職場環境の形成及び健康相談の実施

項目	実施回数	参加者数
新規採用職員向け保健師の巡回相談	2回	延べ176人
全職員対象の健康診断結果に基づく健康相談、メンタルヘルス相談を巡回により実施	2回	メンタルヘルス相談延べ33人、保健指導延べ101人
新規採用課程（メンタルヘルス）研修	5病院	108人
セルフケア研修	1回	67人
管理監督者研修	1回	117人
本部主催のハラスメント研修を各病院において実施	5病院	413人

成果（効果）

ハラスメント研修でのアンケート等の意見をもとに相談体制を構築した。

(18) 経営部門の強化

○ 経営改善を目的とした月次決算等の確認

- ・「経営状況表」の「同規模他病院との比較欄」により比較
- ・「経営状況表」に患者数、収益等をグラフにより表示し、より視覚的に見やすいように変更

成果（効果）

- ・経営状況の推移や傾向が判別しやすくなり理事会等でも様々な意見が出されるようになった。
- ・理事会等での各病院からの説明がより明確になった。一方、月別の経営目標の立て方に新たな課題が見えてきたため、更なる改善を図ることとなった。

○ 地域医療構想への対応

- ・県が平成28年度中に策定する地域医療構想への対応として県医療推進課との勉強会をテレビ会議により9月に開催
- ・勉強会に参加できなかった職員のために会議をDVDに録画し病院へ配布
- ・地域医療構想策定委員会での議論を第5回理事会において報告
- ・木曽病院と県医療推進課で、都道府県間調整に係る意見交換を11月に実施

成果（効果）

地域医療構想策定委員会や地域医療構想調整会議の動向を把握しつつ、病院への情報提供を行う。

(19) 年度計画と進捗管理

- P D C Aサイクルによる計画的な業務の執行及び改善
 - ・各病院、看護専門学校及び本部（研修センター含む）で4月当初にアクションプラン作成（業務運営目標、行動計画）。
 - ・4月理事会においてアクションプランを報告
 - ・アクションプランの上半期の評価及び課題整理

成果（効果）

- ・アクションプランを上半期の進捗管理と業務実績報告書作成に活用した。
- ・アクションプランの評価及び課題整理により下半期の取組方針を決定できる。

(20) 収益の確保と費用の抑制

- ◎ 経営企画室会議における経営の改善（須坂病院）
経営企画室会議が検討し管理者会議に提案と結果は以下のとおり
 - ・午後外来を開設するためのプロジェクトチーム編成→午後外来を増設
 - ・入院の出来高算定が可能な項目等の検討→診療部、病棟で研修会開催
 - ・D P Cの医療機関別係数の検討→「診療録管理体制加算Ⅱ」を「診療録管理体制加算Ⅰ」へ変更し月約20万円の増収
 - ・超勤時間のモニターと超過勤務縮減の検討→委員会の勤務時間内開催、勤務時間外の部門間業務の見直しの検討を開始
 - ・夏と秋の節電キャンペーンの継続→院内全体にキャンペーンポスターを掲示

成果（効果）

増収策の実施や超過勤務縮減を全体で取り組むことで職員の意識変革を促している。

- 臨床評価指標（クリニカルインディケーター）及び医療の質の評価指標（クオリティインディケーター）
 - ・広報担当者会議を開催し、臨床評価指標（クリニカルインディケーター）の26年度実績を年内に更新予定
 - ・医療の質の評価指標（クオリティインディケーター）の指標を検討中

成果（効果）

- ・28年1月：26年度臨床評価指標（CI）の更新、27年度中に医療の質の評価指標（QI）指標の決定
- ・診療情報管理士と広報担当者が連携して、医療の質の評価指標（QI）の指標選定（全自病医療の質の評価・公表等推進事業から1～3指標）、院内外への発信方法、データの活用等について検討し、各病院の医療の質の向上に取り組む。

- 医薬品の契約に係る見直し
 - ・下半期の契約にあたり卸業者の見直し
 - ・多職種によるベンチマークを利用した交渉による値引率の向上

成果（効果）

- ・値引率は上半期より0.46%向上し、全自病ベンチマークの全国平均に対しても、1.42%高い値となっている。
- ・679品目（全体の19.6%）において、全国1位の値引率となっている。

(21) 情報発信と外部意見の反映

- 阿南病院での取組
 - ・地域に愛される病院の継続的な運営を目指して、地域の声を聞き今後の運営に役立てるとともに、阿南病院を地域にアピールするため「阿南病院の利活用についての懇話会」を開催

成果（効果）

・11月12日（木）：飯田市上・南信濃地区、11月17日（火）下條村を予定患者が減少傾向にある町村との懇話会を実施し、積極的に意見を反映させ、今後の病院運営に活用するよう取り組む。

- ・病院だよりを発行し、より地域に親しまれる病院となるよう地域へ情報発信（2,000部印刷、診療圏1町4村及び飯田市上・南信濃地区、愛知県豊根村へ地区回覧、その他関係機関へ送付）
- ・5月に、毎週行っている「なごみ市」の規模を拡大した「大なごみ市」を開催し、地域の方々や患者さんと初夏の晴天の一日を楽しみながら交流（参加者約100人）

- 積極的な広報活動への取組

- ・広報計画に基づいた取組

項目	開催回数	会議内容
広報担当者会議	3	機構年報創刊、医療の質の評価指標の検討、各所属の広報について情報交換
年報WG	1	年報に掲載する詳細項目の検討

- ・新たにワンポイント講座を実施

項目	主催	開催月
写真の撮り方講座	こども病院	5月
地域との交流を振り返って	阿南病院	7月
災害時のマスコミ対応について	木曾病院	9月

- ・中日新聞見開き片面記事掲載（7月：須坂病院）
「長寿日本一長野県シリーズ」として、「専門医療を、地域、医療、行政と共に支える」をテーマに感染症への取組を中心に掲載

(22) 主な課題への取組

- 地域医療構想における二次医療圏での役割について
 - ・9月に県医療推進課との勉強会を開催
 - ・10月に地域医療構想作成委員会へ出席
 - ・10月の第5回理事会において上記委員会の審議内容を報告
 - ・木曾病院と県医療推進課で、都道府県間調整に係る意見交換を11月に実施

成果（効果）

今後の地域医療構想策定委員会及び地域医療構想調整会議での議論に先んじ、各病院が二次医療圏で地域の医療介護ニーズに対応するためにどのような医療供給体制が望ましいのか検討・調整する

- 診療科別原価計算システム構築への取組
 - ・10月の看護部長・事務部長合同会議において、先行して取り組んでいるこども病院における課題等について議論
 - ・当機構内での先行事例を参考にしつつ先行病院の視察を検討

成果（効果）

先進的な取組をしている他の病院での取組状況を調査し、当機構にとって効果的な方法を検討する予定。

- P D C Aサイクルによる業務運営を強化し、安定的な病院経営に向けた取組
 - ・各病院において運営会議等で月次を分析し報告
 - ・各病院等で年度当初にアクションプランを作成し、自己評価をしつつ業務実績報告書や年度計画の作成に反映

成果（効果）

- ・財務状況が客観的に見るできるようになったことで現在の傾向等が把握しやすくなった。
- ・年度計画及びアクションプランの策定、月次の分析及び理事会への報告、改善へ向けた対応策の検討及び実施、アクションプランの自己評価と業務実績報告書・年度計画への反映、のサイクルが確立された。また、分析しやすくなったことで対応策が立てやすくなり、改善に向けた取組の強化が期待できる。

【業務実績】

(7) 患者数及び医業収益

平成27年度**上半期**患者数、診療単価、医業収益実績表（その1、対27年度**上半期**計画）

患者数、診療単価

(入院)

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	27年度 実績	27年度 計画	対計画比		27年度 実績	27年度 計画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	123,799	124,144	▲ 345	99.7				
須 坂	45,225	41,787	3,438	108.2	38,991	41,579	▲ 2,588	93.8
駒ヶ根	18,201	18,698	▲ 497	97.3	27,320	27,668	▲ 348	98.7
阿 南	8,086	7,864	222	102.8	28,263	26,586	1,677	106.3
木 曾	24,684	29,117	▲ 4,433	84.8	36,421	37,088	▲ 667	98.2
こども	27,603	26,678	925	103.5	88,710	93,875	▲ 5,165	94.5

(外来)

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	27年度 実績	27年度 計画	対計画比		27年度 実績	27年度 計画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	202,509	204,841	▲ 2,332	98.9				
須 坂	62,086	61,718	368	100.6	10,484	11,613	▲ 1,129	90.3
駒ヶ根	20,911	20,113	798	104.0	6,430	7,777	▲ 1,347	82.7
阿 南	23,470	24,284	▲ 814	96.6	7,448	7,203	245	103.4
木 曾	66,593	69,375	▲ 2,782	96.0	10,602	10,254	348	103.4
こども	29,449	29,351	98	100.3	11,499	13,690	▲ 2,191	84.0

医業収益（千円）【税抜き】

区 分	入 院				外 来			
	27年度 実績	27年度 計画	対計画比		27年度 実績	27年度 計画	対計画比	
			金額	比率%			金額	比率%
全 体	5,836,844	6,048,166	▲ 211,322	96.5	2,004,836	2,161,208	▲ 156,372	92.8
須 坂	1,763,381	1,737,467	25,914	101.5	650,918	716,721	▲ 65,803	90.8
駒ヶ根	497,245	517,333	▲ 20,088	96.1	134,462	156,419	▲ 21,957	86.0
阿 南	228,534	209,072	19,462	109.3	174,800	174,909	▲ 109	99.9
木 曾	899,012	1,079,903	▲ 180,891	83.2	706,021	711,342	▲ 5,321	99.3
こども	2,448,672	2,504,391	▲ 55,719	97.8	338,635	401,817	▲ 63,182	84.3

区 分	合 計			
	27年度 実績	27年度 計画	対計画比	
			金額	比率%
全 体	7,841,679	8,209,374	▲ 367,695	95.5
須 坂	2,414,298	2,454,188	▲ 39,890	98.4
駒ヶ根	631,708	673,752	▲ 42,044	93.8
阿 南	403,333	383,981	19,352	105.0
木 曾	1,605,033	1,791,245	▲ 186,212	89.6
こども	2,787,307	2,906,208	▲ 118,901	95.9

※入院・外来収益のみ。

平成27年度上半期 患者数、診療単価、医業収益実績表（その2、対26年度上半期実績）

患者数、診療単価
(入院)

区 分	延患者数 (人)				1人1日当たり診療単価 (円)			
	27年度 実績	26年度 実績	対26年度比		27年度 実績	26年度 実績	対26年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	123,799	118,986	4,813	104.0				
須 坂	45,225	39,587	5,638	114.2	38,991	39,971	▲ 980	97.5
駒ヶ根	18,201	17,417	784	104.5	27,320	27,897	▲ 577	97.9
阿 南	8,086	8,784	▲ 698	92.1	28,263	28,005	258	100.9
木 曽	24,684	26,333	▲ 1,649	93.7	36,421	36,720	▲ 299	99.2
こども	27,603	26,865	738	102.7	88,710	92,971	▲ 4,261	95.4

(外来)

区 分	延患者数 (人)				1人1日当たり診療単価 (円)			
	27年度 実績	26年度 実績	対26年度比		27年度 実績	26年度 実績	対26年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	202,509	201,024	1,485	100.7				
須 坂	62,086	59,173	2,913	104.9	10,484	11,272	▲ 788	93.0
駒ヶ根	20,911	20,018	893	104.5	6,430	11,824	▲ 5,394	54.4
阿 南	23,470	24,719	▲ 1,249	94.9	7,448	7,333	115	101.6
木 曽	66,593	67,411	▲ 818	98.8	10,602	10,264	338	103.3
こども	29,449	29,703	▲ 254	99.1	11,499	13,793	▲ 2,294	83.4

医業収益 (千円) 【税抜き】

区 分	入 院				外 来			
	27年度 実績	26年度 実績	対26年度比		27年度 実績	26年度 実績	対26年度比	
			金額	比率%			金額	比率%
全 体	5,836,844	5,778,811	58,033	101.0	2,004,836	2,186,626	▲ 181,790	91.7
須 坂	1,763,381	1,582,323	181,058	111.4	650,918	667,006	▲ 16,088	97.6
駒ヶ根	497,245	485,881	11,364	102.3	134,462	236,699	▲ 102,237	56.8
阿 南	228,534	245,998	▲ 17,464	92.9	174,800	181,260	▲ 6,460	96.4
木 曽	899,012	966,954	▲ 67,942	93.0	706,021	691,981	14,040	102.0
こども	2,448,672	2,497,657	▲ 48,985	98.0	338,635	409,681	▲ 71,046	82.7

区 分	合 計			
	27年度 実績	26年度 実績	対26年度比	
			金額	比率%
全 体	7,841,679	7,965,438	▲ 123,759	98.4
須 坂	2,414,298	2,249,329	164,969	107.3
駒ヶ根	631,708	722,580	▲ 90,872	87.4
阿 南	403,333	427,258	▲ 23,925	94.4
木 曽	1,605,033	1,658,936	▲ 53,903	96.8
こども	2,787,307	2,907,338	▲ 120,031	95.9

※入院・外来収益のみ。

(イ) 主要経営指標

主要指標（対26年度実績）

（単位：％、日）

項 目		平成27年度 上半期実績 (a)	平成26年度 上半期実績 (b)	対前年 度増減 (a)-(b)	備 考	
医業 収益 指標	病床 利用 率	須坂病院	79.0	70.9	8.1	結核病床(24床)除く。H25.10.19～南7階病棟再稼働(16床) 運用病床数に基づき算出(H25.10まで226床、H25.11まで242床、H26.3まで252床)
		こころの医療センター駒ヶ根	77.1	73.8	3.3	H23.1～新病棟移行後の数値(181床(運用)→129床)
		阿南病院	52.0	56.5	△ 4.5	H22.3～休止中の精神病床(46床)分を除く H25.6～一般病棟85床
		木曽病院	72.5	77.4	△ 4.9	運用病床数に基づき計算(H24 181床 H25 186床)
		こども病院	77.4	75.6	1.8	運用病床数に基づき算出(H25.9まで170床、H25.10から180床)
	平均 在院 日数	須坂病院	15.6	15.9	△ 0.3	
		こころの医療センター駒ヶ根	68.2	65.7	2.5	
		阿南病院	17.7	18.0	△ 0.3	
		木曽病院	16.3	15.8	0.5	
		こども病院	14.8	14.2	0.6	
収支 指標	経常収支比率					
	医業 収支 比率	須坂病院	84.1	81.5	2.6	
		こころの医療センター駒ヶ根	69.5	74.9	△ 5.4	
		阿南病院	55.0	56.3	△ 1.3	
		木曽病院	81.9	86.8	△ 4.9	
		こども病院	79.7	82.9	△ 3.2	
医業 費用 構造 指標	職員 給与 比率	須坂病院	66.2	65.3	0.9	
		こころの医療センター駒ヶ根	103.2	85.5	17.7	
		阿南病院	100.8	98.6	2.2	
		木曽病院	65.1	61.5	3.6	
		こども病院	72.2	67.0	5.2	
	医療 材料 費比 率	須坂病院	21.9	23.7	△ 1.8	
		こころの医療センター駒ヶ根	5.7	18.0	△ 12.3	
		阿南病院	17.2	17.1	0.1	
		木曽病院	25.6	24.5	1.1	
		こども病院	20.6	21.1	△ 0.5	

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
 - 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ [(新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2]
 - 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
 - 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
 - 職員給与比率 職員給与 ÷ 医業収益 × 100
 - 医療材料費比率 医療材料費(薬品費 + 診療材料費) ÷ 医業収益 × 100
- * 経常収支は機構全体、他は病院別に記載

(ウ) 職員数の状況（プロパー化の推進）

(人)

区 分	22年 4月1日 (機構発足時)		27年 3月31日				(参考) 27年 4月1日			
	職員数 a		職員数 b		対発足時増減 b-a		職員数 c		対発足時増減 c-a	
	うち 県派遣		うち 県派遣		職員数	うち 県派遣	うち 県派遣		職員数	うち 県派遣
医 師	160	14	163	15	3	1	172	15	12	1
看 護 師	710		832	1	122	1	846	1	136	1
薬 剤 師	33	22	41	6	8	△ 16	42	4	9	△ 18
診療放射線 技 師	29		30		1	0	30		1	0
臨床検査 技 師	36	9	42		6	△ 9	41		5	△ 9
管理栄養士	14	11	16		2	△ 11	16		2	△ 11
作業療法士	9	1	20	1	11	0	20	1	11	0
理学療法士	20	6	32	2	12	△ 4	36	2	16	△ 4
臨床工学 技 士	11		16		5	0	15		4	0
言語聴覚士	5	1	6		1	△ 1	5		0	△ 1
視能訓練士	4		5		1	0	5		1	0
保 健 師	1		1		0	0	1		0	0
臨床心理 技 師	4	4	7		3	△ 4	9		5	△ 4
歯科衛生士			1		1	0	1		1	0
介護支援専 門 員	1				△ 1	0			△ 1	0
介護福祉員	25	9	31		6	△ 9	30		5	△ 9
精神保健福 祉 士	4	2	9		5	△ 2	9		5	△ 2
福祉相談員	8	7	11	3	3	△ 4	12	2	4	△ 5
事務(技術) 職 員	77	63	122	29	45	△ 34	128	25	51	△ 38
計	1,151	149	1,385	57	234	△ 92	1,418	50	267	△ 99

※有期雇用職員（パート職員を除く）を含む。

【特記事項】

なし

2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校

(1) 須坂病院

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

須坂病院は、患者中心のチーム医療を理念として（平成26年7月29日更新）、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。24の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、非結核性抗酸菌症専門外来（9月から名称変更 呼吸器感染症外来）、海外渡航者外来、禁煙外来、漢方東洋医学外来、貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来、ペースメーカー外来、健康管理センターのフォローアップ外来などの専門外来、総合診療部、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関として県や保健所などと共に「エボラ出血熱患者発生を想定した訓練」の実施や、エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。

また、本部研修センターのスキルスラボを活用したシミュレーション研修、多職種連携による研修、信州型総合医の育成などの人材育成研修機能を有するほか、自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能を果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて昨年8月に開設した地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

平成26年10月に開設した歯科口腔外科は地域完結型歯科医療のため、地域の歯科医師会と連絡を密にしながら、当院の特色である感染症対策の専門病院として感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来及び口腔外科手術を実施し、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者及び化学療法を受けている患者に対する口腔ケアも提供している。

（平成27年度上半期の実績）

ア 地域医療の提供

区 分	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差	H27計画
新外来患者数	12,631人	11,378人	1,253人	22,500人
時間外救急来院患者数	4,310人	3,825人	485人	-
救急車受入患者数	772件	749件	23件	-
手術件数（手術室）	855件	870件	Δ15件	1,800件

内視鏡検査件数	3,079件	3,013件	66件	6,150件
分娩件数	107件	139件	Δ32件	180件

◎ 内視鏡検査の積極的な実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
実施総件数	3,079	3,013	66
胃・十二指腸	2,227	2,128	99
大腸	754	794	Δ40
気管支	31	29	2
膵・胆管造影	58	57	1
小腸	9	5	4
うち内視鏡治療件数	363	332	31
ドック内視鏡件数	1,424	1,288	136
ドック鎮静剤使用件数	650	353	297

- ・地域住民の健康維持・管理を担う機能の強化に向けた内視鏡センター棟建設のため、多職種による組織横断的な検討会議により現在の南棟の改築を含めた詳細設計に着手

成果（効果）

内視鏡検査件数を維持し、須高地域における疾病の早期発見・早期治療に貢献している。

◎ 専門外来などによる多面的な医療の提供

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
内視鏡検査件数	3,079件	3,013件	66件
ピロリ菌専門外来人数	188人	174人	14人
海外渡航者外来人数	83人	89人	Δ6人
貧血外来人数	3人	-	-
スキンケア外来人数	46人	48人	Δ2人

- ・新たに午後外来として4月からペースメーカー外来、9月から貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来を開設
- ・健康管理センターによる人間ドック受診後のフォローアップを開始
- ・耳鼻咽喉科と泌尿器科の午後外来を開設
- ・産婦人科では子宮がん検診と予約診療の午後外来を継続
- ・胃がんの発生リスクを下げると言われているピロリ菌の除菌を55件実施

成果（効果）

多様なメニューと受診機会を増やしたことにより利用者の利便性向上に寄与した。

◎ 地域完結型医療を目指す歯科口腔外科（H26年10月開設）

区 分		H27上半期実績
外来件数	初診	88人
	再診	188人
		276人
入院件数	97人	

周術期口腔ケア件数	79人
周術期Ⅲ口腔ケア（外来化学療法）件数	48人
手術（手術室）件数	11人
口腔ドック件数	46人
紹介数	334人
逆紹介数	192人

成果（効果）

- ・感染症医療の拠点病院として歯科口腔医療を提供し、県の政策医療に貢献した。
- ・地域に新たな診療メニューを提供するとともに、地域歯科医療の地域完結化に貢献した。
- ・口腔外科手術、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者及び化学療法を受けている患者への口腔ケアの提供によって、感染症の防止を含む医療の質向上に貢献した。

◎ 人間ドック及び各種検診の充実を図り、予防医療を推進する

区 分	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
日帰りドック件数	649	582	67
1泊2日ドック件数	101	111	△10
特定健康診査件数	37	38	△1
企業健康診断件数	275	252	23
脳ドック件数	78	82	△4
口腔ドック件数	46	-	46

- ・1人の常勤医師（日本内科学会認定内科医、認定産業医）を確保
- ・健康管理センターによるドック受診後のフォローアップを開始
- ・健康診断機能の第三者評価である日本人間ドック学会「人間ドック健診施設機能評価 Ver. 3.0」を7月に受審し9月に認定
- ・機能評価における「当日の結果説明、保健指導」の項目については最高ランクの評価
- ・利用をより容易にするためにホームページを一新

成果（効果）

常勤医の確保と質の改善活動である第三者評価の認定により、受診者が安心して健診を受けられる施設を提供している。

◎ 診療体制の強化

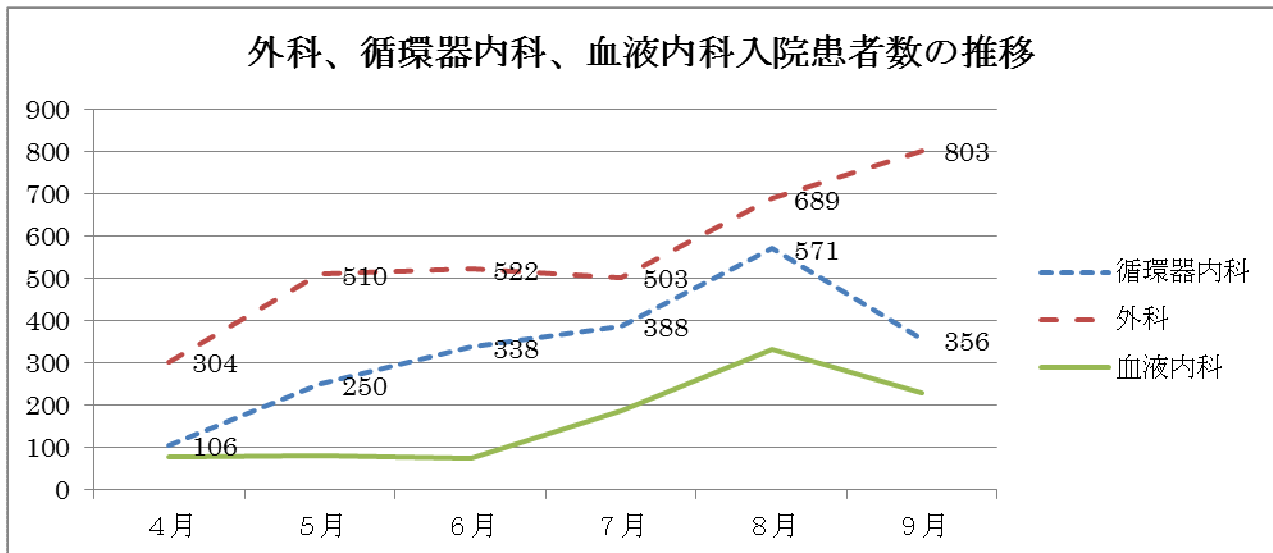
- ・信州大学医学部の全面的支援を受け外科の常勤医師を4人、呼吸器内科の常勤医師1人を確保
- ・循環器内科の常勤医師1人を新たに確保
- ・県内でも少ない血液内科の常勤医師1人を確保
- ・新たに健康管理センターの常勤医師1人を確保
- ・産婦人科の常勤医師1人を確保し3人体制を構築（10月から）
- ・泌尿器科医の非常勤医師1人を確保
- ・外科チーム交代による一時的な落ち込みから、回復傾向に転じた新外科チームの実績

H27年1月からH27年9月の実績（4月以後新外科チーム）

（延人数）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
外来	653	551	566	580	493	604	578	536	525
入院	519	421	303	304	510	522	503	689	803
手術	19	11	2	22	23	25	28	23	24
紹介	28	26	18	37	16	31	33	31	20
逆紹介	7	24	100	36	16	25	29	26	24

・新外科チーム、循環器内科、血液内科入院患者数の推移



成果（効果）

関係大学への訪問や人材会社を活用し医師確保に努めた結果、地域への新たな診療科の提供と安定した診療体制の構築を図った。

◎ 積極的な患者確保

- ・ 幹部会議、管理者会議、診療部会議などで午後外来の新設、週末入院ベッド数の確保、地域包括ケア病棟の活用による急性期病棟の有効活用などの検討を実施
- ・ 呼吸器感染症外来では週3日の午後外来を実施
- ・ 新たに午後外来として貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来、ペースメーカー外来を開設
- ・ 健康管理センターによるドック受診後のフォローアップを開始
- ・ 耳鼻咽喉科と泌尿器科の午後外来を開設

成果（効果）

多様なメニューと受診機会を増やしたことにより、利用者の利便性が向上した。

イ 高度・専門医療の提供

◎ 感染症医療提供体制、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実

- ・ 信州大学医学部から呼吸器感染症内科医師1名増員

・感染症病棟院内研修等

4月23日	病棟概要の説明、PPE着脱練習
5月13日	PPEを着用しての点滴、採血
5月28日	PPEを着用しての嘔吐物処理（蛍光塗料での確認）
6月1日	長野市保健所エボラ出血熱受け入れ訓練
6月11日	PPEを着用してのおむつ交換（蛍光塗料での確認）
6月18日	シミュレーション：患者受け入れ
	シミュレーション：入院中のケア・処置
7月9日	N95マスクフィッティングテスト
7月10日	N95マスクフィッティングテスト
7月23日	エボラ出血熱患者受け入れシミュレーション
7月24日	エボラ出血熱患者受け入れシミュレーション
9月24日	エボラ出血熱患者受け入れシミュレーション
10月28日	長野県等との合同訓練

成果（効果）

訓練等を行い、第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持した。

※PPE（personal protective equipment）：人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具。

○ 地域住民、医療機関などに向けた感染症等に関する情報発信

5月15日	看護師 中島恵利子	第4回日本感染管理ネットワーク学会学術集会（まつもと市民芸術館）	結核病棟を有する当院における職員QRT検査実施結果
7月4日	医師 山崎善隆	長野県職員保健師協議会研修会（松本市）	低蔓延県における結核対策
7月18日	医師 山崎善隆	第19回南東北胸部疾患研究会（仙台市）	肺非結核性抗酸菌症の最近の話題
7月11日	医師 山崎善隆	須坂市市民健康づくり講座	喫煙が主な原因である慢性閉塞性肺疾患（COPD）という病気についてもっと知ろう！
7月16日	薬剤師 堀 勝幸	長野県看護大学 認定看護師教育課程 感染管理コース	微生物学・感染症学 抗菌薬の種類と薬理作用
8月2日	薬剤師 中村圭助他	第45回日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会	抗結核薬投与患者における薬疹と抗ヒスタミン薬ロラタジンの有用性
8月2日	薬剤師 田中健二他	第45回日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会	感染制御における薬薬連携 ～真の地域連携を目指して～
8月2日	薬剤師	第45回日本病院薬剤師会関	感染症チームにおける薬

	堀 勝幸	東ブロック学術大会 シンポジウム	剤師
9月13日	医師 山崎善隆	信毎健康フォーラム お年寄りの肺炎 (東御市)	肺炎とはどんな病気か
9月14日	医師 山崎善隆	日医生涯教育講座学術講演会 (長野市)	施設内での肺炎球菌肺炎 アウトブレイクの経験
9月21日	医師 山崎善隆	テレビ信州 奥様はホームドクター	海外渡航と感染症
9月26日	医師 山崎善隆	第216回日本呼吸器学会関東 地方会 (前橋市)	初期研修医・医学生を対象 とした教育セミナー「呼吸 器感染症の画像読影術」
9月29日	看護師 関 きく江	須坂病院、須高医師会出前講 座 (特別養護老人ホーム 小 布施荘)	H I V エイズについて

成果 (効果)

地域住民、医療機関などに向けた感染症等に関する情報発信などを積極的に行い、感染症に対する理解を深めることでまん延防止に貢献している。

◎ 県内唯一のエイズ治療中核拠点病院としての活動

- ・エイズ患者診療患者数 34人 (昨年度末36人)
- ・エイズ治療拠点病院におけるH I V迅速検査件数 29件 (前年同期25件)
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業 (厚労省委託事業) の多職種チームを院内に設置
- ・講演会

9月29日	看護師 関 きく江	須坂病院、須高医師会出前講 座 (特別養護老人ホーム 小 布施荘)	H I V エイズについて
10月1日	鈴木麻衣加 東 千枝	須坂病院、須高医師会出前講 座 (須坂園芸高等学校))	性教育について—自分と 相手を大切にすること—
10月9日	鈴木麻衣加	須坂病院、須高医師会出前講 座 (高山中学校)	性教育について

成果 (効果)

出前講座による蔓延防止と早期発見のための啓発活動を行い、エイズ治療中核拠点病院としてH I V感染者・エイズ患者の在宅医療のための支援チームを院内に設置し、環境を整えている。

◎ 施設・職種の枠を超えた取組による北信地域の感染対策水準の向上

- ・北信 I C T連絡協議会を代表理事として5月に開催 (21病院、109人参加)
- ・北信 I C T連絡協議会合同カンファレンスを7月に開催 (テーマ: 手指消毒薬の使用量)
- ・北信地域の連携施設で相互にチェックする I C T相互ラウンドを7月と9月に実施

- ・北信ICT連絡協議会合同カンファレンスでは、代表理事として職種毎のセッションを盛り込むなど「マンネリ防止」と「情報共有の場の提供」に留意し開催
- ・北信ICT連絡協議会参加施設におけるMRSAの分離率*が8年前に比較し28.6%減少

成果（効果）

北信地域を「ひとつの病院」として考え、抗菌薬使用量と耐性率に関するサーベイランス活動、合同カンファレンス及び相互ラウンドなどによって感染防止技術・対策の向上に貢献した。

※サーベイランス：悪い部分を見逃さないようによく調べて監視すること

※MRSA分離率：検出されるグラム陰性桿菌の中のMRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）の割合

◎ 遺伝子検査技術の向上および院内遺伝子検査の拡充

・感染症に対する遺伝子検査

従来から行っている抗酸菌PCR検査に加え、マラリア病原体遺伝子の検出（PCR法）、通常培養において同定困難な菌に対するDNA解析装置（メチライザシステム）を導入し、感染症指定機関としての検査体制を拡充した。

・悪性腫瘍診断に寄与する遺伝子検査

免疫関連遺伝子再構成検査（PCR法：悪性リンパ腫関連疾患）

JAK2遺伝子変異検査（QProbe法：骨髄増殖性疾患）

27年度内にEGFR遺伝子変異検査（RT-PCR法：肺がん）導入予定

・造血器病理診断の受託先と件数

病院名	件数
海南病院（愛知県）	129
信州大学（長野県）	33
長野赤十字病院（長野県）	25
まつもと医療センター（長野県）	12
その他 木曾病院、飯山赤十字病院、安曇野赤十字病院、信州上田医療センター（長野県）	15

・論文等

- 1) 浅野直子他：リンパ腫関連遺伝子検査とその実践的解釈法：消化器内視鏡、特集 消化管原発悪性リンパ腫、Vol. 27、No5、2015
- 2) 浅野直子他：EBV関連リンパ増殖性疾患：病理と臨床・別冊、特集 リンパ腫における最近のトピックス（病型分類のトピックス）、Vol. 33、No5、2015
- 3) 浅野直子：ホジキンリンパ腫とDLBCLの境界病変としてのgrey zone lymphomaの多様性と診断の実際：血液内科、特集 悪性リンパ腫病理分類のDiscussion Pointsと合理的な治療開発、70（1）、58-62、2015
- 4) 浅野直子：加齢とEBV感染に伴う関連リンパ増殖性疾患：血液内科、特集 ウイルス感染関連造血器疾患の病態・治療研究の進歩、Vol. 71、No2、2015

- 5) 浅野直子: Hodgkinリンパ腫と非Hodgkinリンパ腫の鑑別のポイント: 悪性リンパ腫治療マニュアル 改訂第4版、41-44、南江堂、東京、2015
- 6) 浅野直子: ホジキンリンパ腫の分子病理: 臨床血液・別冊、第56巻、第10号、2015
- 7) 浅野直子: 免疫不全関連リンパ増殖異常症: 日本臨牀・別冊、リンパ腫学—最近の研究動向—、Vol. 73、Suppl 8、2015

成果（効果）

遺伝子検査科による感染症、悪性腫瘍の検査体制及び先進的な取組は、広く社会の「医療の質の向上」に貢献している。

○ 外来化学療法

- ・ 4月からがん化学療法認定看護師を配置
- ・ 延べ326人に対し外来化学療法を実施

成果（効果）

がん化学療法認定看護師の配置により、安全な取り扱いと適切な投与管理、副作用症状の緩和およびセルフケアの支援を実践した。

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

◎ 須高地域及び近隣の医療機関、介護施設、住民との交流

- ・ 産婦人科では近隣診療所の急な休診に伴う地域の医療供給体制の低下を防止するため、受入態勢を整備し子宮がん検診等の患者を受け入れ
- ・ 近隣の医療機関、介護施設、行政機関など31か所の訪問活動の実施
- ・ 須高地区介護施設との定例会議を6月に開催し、相談員、施設のケアマネージャーと連携を図った。
- ・ 須崎市高齢者福祉課、包括支援センターとの合同会議を3回開催し、地域ニーズに対する意見交換を実施
- ・ 「医療と介護の連携推進協議会」のメンバーとして、ケアマネージャーなどの介護関係者との研修会を計画中
- ・ 地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与
- ・ 高度医療機器の共同利用

	H27年度実績	H26年度実績	前年度との差
CT	186	165	21
MRI	63	58	5
内視鏡	373	325	48
その他（超音波、脳波等）	19	80	Δ61

- ・ 出前講座を20回開催し673人が聴講
- ・ 地域医療福祉連携室に社会福祉士資格を取得している職員4人を配置している。
- ・ 地域医療福祉連携室にセカンドオピニオン体制を維持し1件について対応

成果（効果）

須高地域の医療機関、介護施設及び住民と活発に交流し、地域の中核病院としてソフト面、ハード面共に貢献している。

- 「信州メディカルネット」を活用した県内医療機関との電子カルテの相互参照

情報提供元	情報提供先	診療科	件数
県立須坂病院	信州大学医学部附属病院	内科	33
県立須坂病院	長野赤十字病院	内科	2
県立須坂病院	南長野クリニック	内科	1

成果（効果）

医療情報の共有で、患者さんにとって身体的、費用的な負担が軽減された。

- 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の維持継続

	須坂市（前年同期）	高山村（9月開始）
宿泊型	15人（3人）	1人
デイサービス型	24人（7人）	0人

※長野市の利用はなし

成果（効果）

出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献した。

エ 医療従事者の確保と育成

- ◎ 臨床研修ホームページのリニューアル

- ・スマートフォンにも対応したワードプレスサイトを構築し、初期臨床研修、信州型総合医、消化器内視鏡コース、感染症専門医コース、呼吸器内科専門医コース、論文業績、ブログ、募集情報等のページを再構築
- ・初期研修医のシミュレーション研修の様子をブログで紹介

成果（効果）

新たなサイトを構築したことで、初期研修医等の研修の様子を容易に発信できた。

- 看護師が本来業務に専念できる環境確保のための介護福祉士、看護補助者の活用

- ・介護福祉士1人が地域包括ケア病棟において夜間勤務を開始
- ・看護補助者1人が一般病棟において介護ヘルパー業務を開始

成果（効果）

介護福祉士の夜勤や介護ヘルパー導入によって看護師が本来の業務に専念できる環境の改善が一部で始まったが、さらなる介護福祉士等の常勤化や賃金体系等の整備が急がれる。

- ◎ 県立病院等合同研究会の開催と職員が関与する学会運営

- ・第12回県立病院等合同研究会の当番病院として開催（12月）
演題数20、参加者数221人
- ・第14回日本医療マネジメント学会長野支部学術集会を主幹病院として開催（5月）
メインテーマ：『地域包括ケアとチーム医療～地域医療の活性化を目指して～』
参加者：県内全域から約430人

成果（効果）

- ・学会運営によって県内医療機関の職種を超えた有意義な情報交換の場を提供できた。
- ・職員にとっては学会運営経験と自らの研究成果を表す機会となった。

◎ 看護学生等実習指導者養成講習会への派遣

- ・看護学生等実習指導者養成講習会へ1人を派遣（16人派遣済み）

成果（効果）

臨床実習担当者を維持し、須坂看護専門学校の実習体制充実のために貢献している。

◎ 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣

- ・院内審査会を開催（5人応募）
- ・感染管理、認知症看護各1人が認定看護師教育機関の受験が決定
- ・現在の認定看護師の状況。

認定看護師	人数
感染管理	1人
救急看護	2人
がん化学療法看護	1人
皮膚排泄ケア	1人
摂食嚥下障害看護	1人
糖尿病看護	1人
手術看護	1人

成果（効果）

各分野の熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護を実践している。

オ 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援

◎ 信州型総合医養成プログラムとスタッフの充実

- ・当院のプログラムに基づき信州型総合医専門医1人を養成中
- ・4月外科チームの変更に伴い、初期研修医の指導体制を変更
- ・信州型総合医養成プログラム（H28年から3年間）が7月に長野県から認定更新
- ・8月「総合医の魅力 総合診療専門医の今後」と題し福島県立医科大学医学部 地域・家庭医療学講座葛西龍樹主任教授による講演会を開催した。（参加者 15人）
- ・自治医科大学6年次生臨床実習受入（2人）、5年次生夏季実習受入（1人）
- ・信州大学6年次生臨床実習受入（2人）

成果（効果）

将来、県内の地域中核病院や医師不足病院で働く医師の育成に貢献している。

◎ 初期研修医をはじめとする医療職の育成とスキルアップ

- ・研修センター使用状況

職種	指導者延人数	研修者延人数
医師	41	174
学生	0	10
看護師	71	386
合計	112	570

※腹腔鏡、大腸カメラ、上部消化管内視鏡、中心静脈カテーテル挿入シミュレータ
分娩シミュレータ、AED、切開キット、Simman 3G、さくら、リトルアン
切開キットなどを使用した。

- ・初期研修医シミュレーション教育を2回実施
- ・初期研修医シミュレーション教育の様子を研修医特設サイトのブログにて公開
- ・事務、コメディカル職員、介護福祉士及び看護補助者を対象に一次救命処置実技講習会を11回開催し52人が参加

成果（効果）

シミュレーション教育を多職種で行い自らのスキルアップとともに、病院職員として社会に出た時にも一次救命処置ができる人材を育成している。

カ 県内医療水準の向上への貢献

- 実習生の積極的な受入
 - ・須坂看護専門学校へ医師、看護師、医療技術職員を講師として年間202時間派遣
 - ・各科で以下の実習生を受け入れ
 - リハビリテーション科 信州大学 作業療法士 1人
 - 長野医療技術専門学校 理学療法士 1人
 - 長野医療技術専門学校 作業療法士 1人
 - 栄養科等 長野女子短期大学 3人
 - 北里大学保健衛生専門学院 2人
 - 事務部 清泉女学院短期大学 1人

成果（効果）

複数の職場で実習生を受け入れることで医療水準の向上に貢献している。

キ 医療に関する研究及び調査の推進

- 学会研究会等の活動
 - ・39件の学会活動、講演会活動を実施
- 大学などからの情報の有効活用
 - ・大学などとの連携による医療技術の向上
 - 以下の講演会を開催（予定を含む）
 - 8月 福島県立医科大学 地域・家庭医学講座教授 葛西龍樹先生
テーマ：総合医の魅力 総合診療専門医の今後
 - 10月 高知大学医学部血液・呼吸器内科学教授 横山彰仁先生
テーマ：新専門医制度について
 - 12月 千葉大学医学部附属病院 医療安全管理部教授 相馬孝博先生
テーマ：未定

成果（効果）

大学からの先進的な取組を学び、職員のスキルアップとともに学習意欲の増進につながっている。

- 治験（国へ新薬の製造を承認申請するための成績収集を目的とする臨床試験）の実施
 - ・子宮内膜症、小児胃潰瘍、市中肺炎の治験を継続中

成果（効果）

医療水準の向上に貢献している。

- ◎ 全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」の継続
 - ・ H26年7月以降3ヶ月毎のデータを集計しデータを提出
 - ・ 全国自治体病院協議会のホームページではH27年5月からデータが公表

成果（効果）

「医療の質の評価・公表等推進事業」の取組は、当院が公表したデータと他病院のデータを比較することで問題点を明らかにし改善する機会となっている。

ク より安全で信頼できる医療の提供

- ◎ 医療安全管理者の相互点検と職員の資質向上を図るための研修
 - ・ 5つの職場で県立5病院の相互点検を7月に実施（重点項目：防災）
 - ・ 医療安全の研修会を4月、6月2回、9月に実施し323人が参加
 - ・ 名札に貼付できる研修受講シールを配布し受講促進を図った
 - ・ 法人で開催した医療安全研修会に15人が参加（医師1人、看護10人、医療技術2人、事務2人）
 - ・ 患者と医療者の対話を促進する医療メディエーション活動を推進するため、研修会に医師1人、看護師7人、福祉相談員1人、事務4人を派遣

成果（効果）

医療現場における相互点検の実施、研修の継続により安全文化の醸成が進んでいる。

- クリニカルパス（入院患者の治療計画を示した工程表）の運用
クリニカルパスの適用状況は次のとおり。

病院名	稼働数（件）	適用数（件）					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27上半期
須坂病院	143	—	1,189	1,604	1,582	1,717	964

※須坂病院：H23は5月から集計（H23年度電子カルテ導入）

- ・ 6月クリニカルパス大会を開催し9題の取組が報告（参加者75人）

成果（効果）

標準的な診療計画からの偏移を分析することで医療の改善を行っている。

- 非常時に備えた体制整備
 - ・ 入院患者及び職員の3日分を想定した災害用備蓄食料を更新
 - ・ 災害発生時に備えた献立をあらかじめ作成し、献立に合った備蓄食を日毎に整理
 - ・ 県立病院の防災担当者連絡会議などで機構全体での一括購入を検討中
 - ・ 「非常用連絡網メール配信システム」がいつでも利用できるよう、登録者及び発信者の管理を行い体制の整備に努めた
 - ・ 11月に行った夜間防災訓練時に「非常用連絡網メール配信システム」の発信者の訓練を実施

成果（効果）

災害時でも地域で医療機能を発揮できる体制を維持している。

ケ 患者サービスの一層の向上

- ◎ 前年度に実施した患者満足度調査の振り返りからの取組
 - ・職員へ公募し接遇用語を「届けよう やさしい言葉と あふれる笑顔」に決定
 - ・あいさつ強化月間を年2回設定し9月にあいさつ運動を*実施（参加者30人）
 - ・接遇のロールプレイ研修を年に2回（1月、2月）予定
 - ・接遇のロールプレイのため、全国自治体病院協議会が開催している接遇トレーナー研修に職員を2人派遣

成果（効果）

来院者が気持ちよく病院を利用できるよう患者対応力の向上を図った。

※あいさつ運動：あいさつを促すための運動

- ◎ デジタルサイネージによる待ち時間ストレス対策と情報提供

以下の内容を放映した

- ・ニュース、天気予報、季節の健康情報
- ・熱中症、咳エチケット、便秘、インフルエンザなど
- ・アルコール手指消毒、ピロリ菌、小児虐待、糖尿病、検査結果の読み方など
- ・病院の特徴（消化器疾患、呼吸器疾患、母子医療、感染症、歯科口腔外科等の紹介）
- ・病院の医師等のスタッフや診療科の紹介、施設案内

成果（効果）

- ・病院が医療について正確にわかりやすく伝えることで、病院に対する信頼度の向上を図った。
- ・退屈させない情報伝達ツールとして、待ち時間を有効な時間に変えることができ、貼り紙などの掲示物を増やす事なく、効果的な情報発信ができた。

コ 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

- ◎ 仕事と子育ての両立を実現する取組
 - ・看護師22人が育児短時間制度を活用し、仕事と子育ての両立を実現
 - ・育児短時間制度の利用で職場復帰が約1年半程度に短縮
 - ・平成24年4月に開設した院内保育所「カンガルーのぼっけ」（定員10名）では、保護者である職員が安心して働ける環境の提供に努めるとともに、4月「お花見」5月「こいのぼり会」8月「夕涼み会」9月「秋の遠足」を開催し病院と保育所の交流を深めている。（保育総延人数454人）

成果（効果）

組織として仕事と子育てが両立できる環境が構築できている。

サ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上と経営部門の強化

- ◎ 病院経営への参画意識の醸成
 - ・院長から前月の状況と今月の方向性を伝えるため全職員を対象とした全体朝礼を毎月開催
 - ・経営状況、各科実績の確認及び院長方針を伝えるため役職者を対象とした運営会議を毎月開催
 - ・年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の振り返りから作成した年間プランを確認

- ・平成27年度スローガンである「イノベーション」に向けての講演会（講師：松阪市民病院 総合企画室 副室長 世古口 務先生）を4月に実施し122人が参加

○ 職員の一体感を醸成するための院内広報誌等の発行

- ・院内広報誌「みちしるべ」を6月と8月に発行

（掲載内容）

院長講話、院内防犯、こころとからだの健康だより、出前講座開催予定

検査の質、新入職員紹介（趣味等の紹介）、行事の報告、各委員会からの連絡等

成果（効果）

- ・全体朝礼による現状の把握や各部署の組織目標の作成及び研修会の開催で参画意識が醸成されている。
- ・院内広報誌による情報の共有によって一体感を生み出せている。

シ 年度計画と進捗管理

○ 病院経営への参画意識の醸成（再掲）

- ・年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の結果を検証してから新たな年間プランを作成し実行
- ・進捗管理のため12月に再度ヒアリングにて再度検証予定

成果（効果）

院長と診療科部長、各部門師長、各部門科長とのヒアリングによって経営への参画と進捗管理を実現している。

ス 収益の確保と費用の抑制

◎ 経営企画室会議における経営の改善

経営企画室会議が検討し管理者会議に提案と結果は以下のとおり

- ・午後外来を開設するためのプロジェクトチーム編成→午後外来を増設
- ・入院の出来高算定が可能な項目等の検討→診療部、病棟で研修会開催
- ・DPCの医療機関別係数の検討→「診療録管理体制加算Ⅱ」を「診療録管理体制加算Ⅰ」へ変更し約月20万円の増収
- ・超勤時間のモニターと超過勤務縮減の検討→委員会の勤務時間内開催、勤務時間外の部門間業務の見直しの検討を開始
- ・夏と秋の節電キャンペーンの継続→院内全体にキャンペーンポスターを掲示

成果（効果）

増収策の実施や超過勤務縮減を全体で取り組む事で職員の意識変革を促している。

○ 地域への診療時間、学会・講演会及び院内研修会等の積極的な情報発信と意見の反映

- ・広報誌を須高地域に全戸配布するほか、須坂市報へ当院の情報を掲載
- ・須高ケーブルテレビへ休診情報等を掲載
- ・市町村、地域住民の代表、病院支援団体及び保健・医療・福祉機関等が参加する病院運営協議会等を開催し、積極的に地域意見を収集
- ・職員の院外への講師、研究発表等の活動 {診療部39件（前年同期45件）、看護部13件（前年同期34件）、技術部16件（前年同期19件）} を病院ホームページに公開（閲覧数1,063件。（前年同期867件））
- ・院内研修会の活動（24件）を新たに病院ホームページに公開（閲覧数476件）

- ・今年度新たに作成した研修医特設サイトのブログにシミュレーション研修の様子を発信
- ・マスメディアを利用した病院広報・PR

以下の広報を行い健康に関する関心を高め、地域の健康増進に努めている

- 4月10日医療タイムス 「新需要に迅速対応」 寺田克院長が方針
- 4月11日須坂新聞 「診療実績上げ地域貢献を」 寺田克院長
- 4月20日KUR A 「地域から必要とされる安心・信頼の医療を目指して」 寺田克院長
- 4月20日医療タイムス 「良き医療人の育成に力注ぐ」 寺田克院長
- 4月17日信濃毎日新聞 「談話室 人財育成 使命託された」 寺田克院長
- 6月10日医療タイムス 「私の医局時代」 齊藤博名誉院長
- 7月1日医療タイムス 「在宅復帰へ万全の準備」 関本麻里理学療法士
- 7月4日須坂新聞 「26年度 5年間共に赤字」
- 7月21日医療タイムス 「「黒字は必達」、今年度は稼働額が順調に推移」
- 7月25日須坂新聞 「地域ケア病棟8か月間に253人退院」
- 7月広報すぎか 「須坂病院の新任医師」
- 8月3日医療タイムス 「県立須坂が歯科口腔ドック開始」
- 8月22日須坂新聞 「自然と笑顔、涼しい気分に 須坂病院でハワイアンコンサート」
- 9月8日医療タイムス 「10月に産婦人科の常勤医1人着任 県立須坂、制限を解除」
- 9月12日須坂新聞 「産婦人科医1人10月から着任」
- 9月15日信濃毎日新聞 「「高齢者の肺炎注意」第83回信毎健康フォーラム」
山崎善隆呼吸器感染症内科部長
- 9月19日信濃毎日新聞 「第83回信毎健康フォーラム お年寄りの肺炎 防ぐには」
山崎善隆呼吸器感染症内科部長
- 10月広報すぎか 「第14回須坂病院祭を開催します」
- 9月テレビ信州「奥さまはホームドクター」
山崎善隆呼吸器感染症内科部長「海外渡航で注意すべき感染症と予防接種」

成果（効果）

様々な媒体によって当院の医療活動を広く社会にお知らせすることで、健康に関する関心を高め、地域の健康増進に寄与している。

（主な課題への取組）

- ◎ 地域包括ケアシステムにおける地域包括ケア病棟、在宅医療の推進

- ・地域包括ケア病棟の実績 （延患者数）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
転 入 患 者	院内	30	22	37	35	31	32	187
	レスパイト	0	1	1	2	1	0	5
	転入	8	6	9	3	10	8	44
	施設	0	0	0	0	0	0	0
	合計	38	29	47	40	42	40	236
退 院 患 者	在宅	16	16	18	28	30	26	134
	介護老人保健	12	12	11	9	11	4	59
	介護老人福祉	0	2	1	2	1	1	7
	社会福祉施設	1	2	1	2	0	2	8
	転出	0	1	2	0	1	1	5

	死亡	0	0	2	1	2	1	6
	合計	29	33	35	42	45	35	219
在宅復帰率 (%)		100	100	93	100	97	94	97.3 (平均)
1日あたりリハビリ 提供単位数 (単位)		2.28	2.09	2.1	2.06	2.06	2.20	2.13 (平均)

※レスパイト：要介護者を在宅でケアしている家族の精神的疲労を軽減するため、一時的にケアの代替を行うサービスのことをいう。

・在宅医療の実績

(延件数)

区 分	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差	H27計画
訪問診療件数	118件	58件	60件	156件
訪問看護件数	1,638件	1,069件	569件	2,640件
うち 緊急	71件	82件	Δ11件	
訪問リハビリ件数	932件	655件	277件	1,680件

- ・医師の診療機会を増やす事で、訪問診療件数を増加
- ・利用者ニーズを知るため、他の施設との情報交換や職場学習を実施
- ・ニーズを意識する中で土日の訪問看護を提供
- ・365日訪問看護を提供することで、緊急を要する症例が減少

成果 (効果)

急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院、介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

◎ 経営改善と第2期中期計画を確実に達成するための取組

- ・年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の結果を検証してから新たな年間プランを作成し実行
- ・進捗管理のため12月に再度ヒアリングにて再度検証予定
- ・月次で黒字確保のための標準病床稼働を運営会議、診療部会議等で院長指示として周知し、稼働率向上に取り組んだ成果により、6月から8月にかけて入院患者数が上昇傾向
- ・下半期につながる増患増収対策として午後外来を開設するためのプロジェクトチームを編成し9月から午後外来を一部診療科で開始
- ・インフルエンザ予防接種対応枠の拡大のため、外来診療時に接種するなど接種しやすい環境を構築
- ・DPCの医療機関別係数の検討を行い「診療録管理体制加算Ⅱ」を「診療録管理体制加算Ⅰ」へ変更し約月20万円の増収
- ・超勤時間のモニターと超過勤務縮減の検討によって、委員会の勤務時間内開催、勤務時間外の部門間業務の見直しの検討を開始
- ・4月今年度スローガンである「イノベーション」に向けて、経営についての講演会（講師：松阪市民病院 総合企画室 副室長 世古口 務先生）を実施し122人が参加
- ・夏と秋の節電キャンペーンの継続→院内全体に春、夏、秋のキャンペーンポスターを掲示

成果（効果）

- ・院長からの指示を運営会議等で周知し実行するとともに、経営企画室会議等からのボトムアップによる対策で入院患者数が上昇傾向となり、さらに下半期に向けた増患対策も実施した。
- ・院長と診療科部長、各部門師長、各部門科長とのヒアリングによって経営への参画と進捗管理を実現している。

○ 2025年に向けた二次医療圏での役割についての検討

- ・9月に本部からTV会議で配信された県との地域医療構想勉強会を事務職員が受講
- ・地域医療構想策定前後の調整会議の方向性と課題や今後の急性期などの医療需要と必要病床数推計を学習

成果（効果）

今後の二次医療圏において当院が果たす役割を検討する上で良い機会となった。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	45,225人	39,587人	114.2%	41,787人	108.2%
	外来	62,086人	59,173人	104.9%	61,718人	100.6%
1人1日 当たり 診療単価	入院	38,991円	39,971円	97.5%	41,579円	93.8%
	外来	10,484円	11,272円	93.0%	11,613円	90.3%
医業収益	入院	1,763,381 千円	1,582,323 千円	111.4%	1,737,467 千円	101.5%
	外来	650,918 千円	667,005 千円	97.6%	716,721 千円	90.8%
	合計	2,414,299 千円	2,249,329 千円	107.3%	2,454,188千 円	98.4%
平均在院日数		15.6日	15.9日	—	—	—
病床利用率		79.0%	70.9%	—	73.4%	—
コメント	<p>・入院患者数は、内科、整形外科、循環器内科及び耳鼻咽喉科で増加したが、常勤医師が減員となった産婦人科で減少した。前年度比の科別患者数では、内科123.6%、整形外科116.1%、循環器内科235.8%、耳鼻咽喉科130.1%、産婦人科78.1%となり、新体制となった外科は、患者数は92.4%だが手術数は119.8%と増加した。なお、地域包括ケア病棟で安定した受入患者の確保（利用率78.7%）ができ、入院患者数の合計は、前年比5,638人増（114.2%）、計画比3,438人増（108.2%）となった。また、外来患者数は、内科、小児科、循環器内科及び耳鼻咽喉科での増加に加え、昨年10月に開設した歯科口腔外科で2,255人の患者取扱があ</p>					

	<p>り、外科、産婦人科では減少したものの、外来患者数の合計は、前年比2,913人増（104.9%）、計画比368人増（100.6%）となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療単価は、入院では、産婦人科で前年比手術数36.6%、分娩数77.0%と減少した影響のほか、診療単価が一般病棟よりも低い地域包括ケア病棟の収益が伸びて全体に占める割合が大きくなったため、前年比97.5%、計画比93.8%となった。外来では、外科、小児科ほか各科で減少し、前年比93.0%、計画比90.3%となった。 ・医業収益は、入院では、医師増員により診療体制が強化された循環器内科及び呼吸器内科、手術数が増加した外科及び整形外科、地域包括ケア病棟の稼働拡大による増収が、産婦人科医師の減員による減収を補い、前年比181,069千円増（111.4%）、計画比25,914千円増（101.5%）と上回る事ができた。一方で外来では、患者数は若干増加したが、診療単価が減少したため、前年比16,088千円減（97.6%）、計画比65,803千円減（90.8%）と下回った。外来診療単価については、一部診療科を除き全体的に減少している（全科累計で前年比1,052円減）が、産婦人科の分娩制限に伴う検査料等の減、小児科の特定患者（血友病）を対象とする高額薬剤の処方頻度の減、4月より体制変更となった外科の患者層の変化、院外処方への切替、注射薬から内服薬への変更等、複数の要因が挙げられる。現在、院内の経営企画室会議を中心に分析と対策の検討を進めている。 ・4月、5月で患者取扱数の低迷があったが、月次で黒字確保のための標準病床稼働を運営会議、診療部会議等で院長指示として周知し、稼働率向上に取り組んだ成果により、6月から8月にかけて入院患者数の上昇傾向が継続した。なお、下半期につながる増患増収対策として、9月から午後外来を一部診療科で開始したほか、インフルエンザ予防接種対応枠の拡大による外来患者獲得策の実施、週末並びに祝日における患者変動の縮減を図るための入院予約体制の検討を行っている。
--	---

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。
 病床利用率は、一般病棟及び地域包括ケア病棟（運用病床272床）での利用率である（結核病棟を除く）。

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度上半期累計 a	27年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	26年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,128,541	3,164,731	▲ 36,190	2,949,010	179,531
医業収益	2,524,940	2,563,553	▲ 38,613	2,355,539	169,401
運営費負担金収益	576,461	576,461	0	567,526	8,935
その他経常収益	27,140	24,717	2,423	25,945	1,195
経常費用 (イ)	3,153,232	3,118,431	34,801	3,038,124	115,108
医業費用	3,001,259	2,962,882	38,377	2,887,401	113,858
給与費	1,672,149	1,620,755	51,394	1,537,316	134,832
材料費	584,570	607,320	▲ 22,750	584,126	444
減価償却費・資産減耗費	333,613	332,148	1,465	335,161	▲ 1,549
経費	406,497	397,957	8,540	427,460	▲ 20,962
研究研修費	4,430	4,702	▲ 272	3,338	1,092
財務費用	70,818	70,818	0	74,976	▲ 4,158
その他経常費用	81,155	84,731	85	75,747	5,408
経常損益 (ア-イ)	▲ 24,691	46,301	▲ 70,992	▲ 89,114	64,423
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 24,691	46,301	▲ 70,992	▲ 89,114	64,423

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービス提供します。
- 2 私たちは、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

【総 括】

当院は、常に患者の立場を尊重しながら、他の医療機関では治療困難な精神科の患者に対し、高度専門医療を実施しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた医療活動を行っている。

また、地域の関係機関と連携し、地域全体の医療機能の向上を図りつつ地域の医療ニーズに応え、開かれた病院作りを推進している。さらに人材育成や、調査・研究により県内医療水準の向上に寄与することを目指している。

今年度は、病院機能評価認定を目指して各種規程の整備やマニュアルの策定などに努め、9月に受審し、12月に認定された。

また、平成29年度に開設予定の精神科研修・研究センターについては、信州大学など関係機関との協議を進め、開設に向けての準備を行っている。

児童精神科では、4月に医師と臨床心理技師を各1人増員し、医療機能の強化に努めた結果、9月から病床利用率80%以上を維持しており、多くの入院患者の受入れを行えるようになった。また、児童相談所及び関係施設との連携を一層進めるため、県と協議を重ねた。

(平成27年度上半期の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 認知症への対応

- ・ 5月に看護師1人が認知症認定看護師の資格を取得
- ・ 駒ヶ根市がモデル事業で行っている認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士と看護師3人が参画し、訪問支援を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
訪問回数	21件	6件	15件

- ・ 院内の認知症対策プロジェクトチームでは、医療職全員にアンケート調査を行い、認知症疾患の医療・看護・ケアに対する職員の意識を把握するとともに、認知症を取り巻く社会情勢や第2期中期計画等を確認しながら、認知症疾患に対する当院の対策案を検討

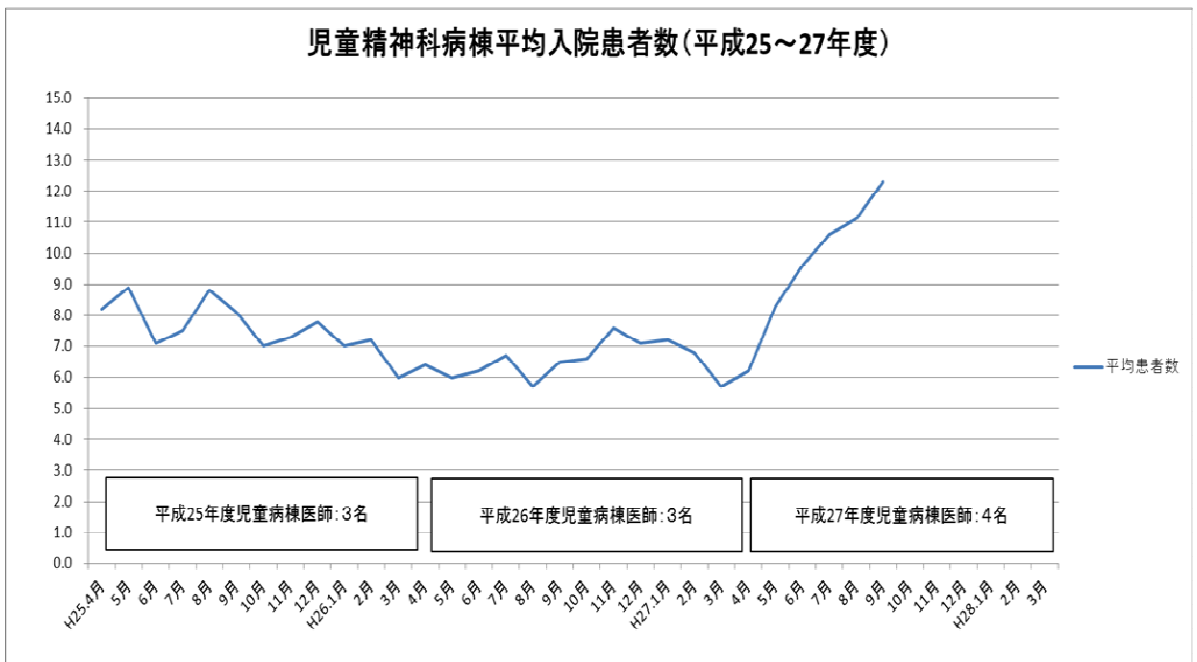
成果（効果）

- ・院内に認定看護師を配置することで、認知症診療体制の強化が図られた。
- ・かかりつけ医、福祉・介護機関、駒ヶ根市と連携して、「認知症ケアパス」に参加し、認知症の早期発見、初期段階での集中的な治療を行うことにより、地域における認知症の対策強化につながった。

イ 高度・専門医療の提供

◎ 児童精神科病棟の機能充実

- ・4月に医師及び臨床心理技師各1人を増員し、児童精神科に配置
- ・児童病棟運営会議などで、病棟運営や治療の評価及び検討
- ・児童分野の認定看護師資格取得のため研修に派遣するとともに、職員の医療技術向上を図るため、各種専門研修に参加
- ・5月に児童精神科医療に関する地域連絡会議を開催し、信州大学医学部附属病院や地元小児科医、駒ヶ根市の関係者と情報交換を行い、当院への要望や今後の連携強化について協議



	平成27年	平成26年	平成25年
児童精神科病棟の1日平均入院患者数	9.7人	6.6人	7.6人
児童精神科病棟年度計画平均入院患者数	9.0人	9.2人	12.0人
年度計画対比	+0.7人	△2.6人	△4.4人

成果（効果）

- ・医師及び臨床心理技師の増員により、診察・入院待ち期間の短縮につながり、入院患者数が大幅に増加した。
- ・関係機関との定期的な連絡会議を開催し連携強化を図ったことにより、情報共有や早期の入院対応が可能となった。

○ 外来プログラムの増加

- ・ 4月より多量飲酒により、健康に害が出ている患者を対象に外来通院でのアルコール健康プログラム（節酒プログラム）を新たに開始

成果（効果）

アルコール健康プログラムは、9月末現在5人が参加している。参加者へのアンケートでは、健康に関して良い影響が出ているとの回答を得ている。

ウ 災害医療等の充実

- 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の指定を目指して、院内の体制整備や職員の育成を図るためのプロジェクトチームを9月に組織

成果（効果）

DPATの指定準備に向けて検討を行う場が出来たことで、災害医療等に対応する院内組織体制の整備が進んだ。

※災害派遣精神医療チーム（DPAT）

各都道府県等が体制を整備し、大規模災害等へ派遣する災害派遣精神医療チームで、平時は、精神科医療の中核的機関（基幹病院等）としての役割を担っている。精神科医師、看護師、業務調整員などで構成される。

エ 地域の医療、保健、福祉関係機関等との連携

○ 地域連携室の機能強化

- ・ 地域との連携強化や退院支援を充実させるために、医療福祉科と地域連携室を統合し、副院長を室長に、事務部長を副室長とする新地域連携室を4月に設置
- ・ 医療機関との連携及び退院後の受入れ先との連携を図るため、病院や地域の診療所及び退院後に入居する福祉施設等を訪問（訪問件数：4件）

成果（効果）

- ・ 各種相談窓口が地域連携室に一本化され、患者相談窓口のワンストップ化が図られ利便性が向上した。
- ・ 地域連携室に業務を集約したことにより、初診相談から外来・入院・退院後の生活支援まで、様々な相談に迅速に対応できるようになった。
- ・ 副院長・事務部長が入ったことで、院内の連携がスムーズになった。
- ・ 医療機関訪問によって長期入院患者や治療困難患者の問題など相互理解を深め、当院との連携の強化が図られた。
- ・ 退院先施設の訪問については、退院後の患者の様子を観察することができ、また、施設の担当者との顔の見える関係を築くことで、新規患者の受け入れもスムーズになった。

オ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

○ 他病院への医師派遣

- ・ 木曽病院への医師派遣（週2日（継続中））
- ・ 阿南病院への医師派遣（4月～7月 週1日）

カ 医療従事者の確保と育成

○ 看護師の確保

- ・平成26年度末退職者の補充のため、他病院からの異動者や中途採用を積極的に確保
- ・4月より病棟クランクを各病棟に配置
- ・9月より看護補助者を採用し、救急・急性期病棟に配置

成果（効果）

- ・上半期2名の看護師を確保した。
- ・病棟クランク及び看護補助者を配置したことで、看護師の事務作業の軽減化が図られ、看護業務に専念できるようになり、看護業務の質の向上につながった。

○ 働きやすい職場づくり

- ・職員組合と連携し、8月に信州大学医学部野見山教授によるハラスメント研修会を開催し、職員47人が参加
- ・職場環境改善を目的に、各セクションに部長裁量経費の配分を行った。配分された経費は各セクションで用途を話し合い、より良い職場環境を実現するために使用された。
- ・院内に意見箱を設置し、職員からの意見提案を募った。上半期の意見は5件あり、実行可能なものから改善を行っている。

成果（効果）

- ・ハラスメント撲滅に向け、労使が協調して、意識改革と組織風土の形成を進めた。
- ・職員が自ら意見を出し、創意工夫によって、職場環境の改善が図られた。

キ 県内医療水準の向上への貢献

○ 出前講座・公開講座

- ・医療従事者向けの公開講座を実施

実施月	講師	演題	参加者数
4月	伊那中央病院 神経内科部長 栢沼 勝彦 先生	アルツハイマー型認知症及びレビー小体型認知症の病態と治療	40名
7月	はーとふる川内 社長 西野直樹 氏 住吉病院院長 中谷真樹 先生 精神保健福祉士 井手瞳 氏	働いて元気になる	60名

- ・出前講座のメニューを4講座から5講座に拡大

- ①アルコール依存症
- ②薬の正しい使い方（精神科薬を中心として）
- ③作業遂行の見方と関わり
- ④うつ病
- ⑤精神疾患患者の支援・回復（新）

成果（効果）

- ・公開講座参加者からは、精神科医療についての理解と知識が深まったとの評価があった。
- ・下半期に向けて、初の試みとして市民向けの公開講座の開催に加え、企業対象の公開講座を計画した。

ク 医療に関する調査及び研究

- 精神科研修・研究センター
精神科研修研究センター開設に向け、6月及び7月に信州大学医学部保健学科及び精神医学講座との協議を実施
- 精神科医療の質の向上を目指し、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・講評等推進事業に参加
- 治験の実施
4月からアルコール依存症を対象とした治験を新たに開始

ケ 安心して信頼できる医療の提供

- ◎ 病棟薬剤業務の開始
 - ・ 4月より、院外処方箋発行を本格的に実施

区分	H27上半期実績	H27目標	目標との差
院外処方率	96.4%	70%	26.4

- ・ 医師の業務負担の軽減化や患者満足度の向上を図るため、5月から、病棟薬剤業務を救急急性期病棟及び依存症病棟で開始

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
病棟薬剤管理指導件数	354件	62件	292件

- ・ デポ剤開始時の投与については、計画を作成し、医師への提案を行うとともに、6月からは処方代行入力を開始（代行入力実績約644件）

成果（効果）

- ・ 投与計画の提案や処方代行の開始により医師の業務負担の軽減につながった。
- ・ 入院時、入院中、退院時の患者及び家族に対する病棟薬剤管理指導業務の充実により、医師、薬剤師、患者及び家族が治療に参加するという体制づくりを行い、精神科薬物療法の安心・安全な実施を推進した。

※デポ剤 持続性抗精神病注射薬 2週間から4週間の効果が持続するため、投与計画が必要となる。

- 病院機能評価の認定取得に向けた取組
 - ・ 認定取得に向け、各種マニュアルの整備及び改訂等を実施
 - ・ 認定取得のための各種準備を行うとともに、全職員の参加による5S^{*}活動や診療現場での倫理的課題への取組などを通じ、医療の質の向上を図った。

成果（効果）

- 12月に精神科病院（3rdG: Ver. 1.1）認定
- 10月に出了された病院機能評価の中間評価は下記のとおりである。
 - S評価（秀でている）5個
 - A評価（適切に行われている）79個
 - B評価（一定の水準に達している）3個
 - C評価（一定の水準に達しているとはいえない）0個

※5S活動

組織の活性化と改善を目的とした取組で、整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字を

取って5S活動という。

- セカンドオピニオン外来の設置
 - ・セカンドオピニオン外来の体制を整え、4月より運用を開始

コ 患者サービスの一層の向上

- 初診相談から受診までの期間の短縮
 - ・年々増加する外来患者への対応として4月より外来初診枠を週12枠から18枠に増設
 - ・再来初診を6ヶ月から1年に変更し、初診枠を空けるように対応

成果（効果）

初診枠を増加させ、再来初診を1年に変更したことで、初診予約の相談時から初診診察までの期間を短縮させた。昨年度は最大1ヶ月待ちだった初診予約が、現在は1週間程度に短縮された。

サ 経営力の強化

- ・救急患者受入れのための保護室・観察室の空床確保のため、ベッドコントロールの適切な管理と情報の共有化を目的として毎日開催する840会議（全職種で行う朝会）の内容を変更
- ・昨年度に引き続き、全職員に向けて病院運営会議だよりを発行して情報を共有

成果（効果）

保護室・観察室の空床を確保することで、新規の重症患者の受入れが可能となり、病床利用率の向上につながった。（27年度上半期77.1%、26年度上半期73.8%）

（主な課題への取組）

- 第2期中期計画を確実に達成するための取組
 - ・アクションプラン策定にあたり、重点項目を設置し、進捗スケジュール表によって管理
 - ・病院運営会議での経営状況の定期的な報告や運営会議だよりの発行により、全職員への情報共有と全員参加型病院運営に向けて意識の醸成を図った。
 - ・年度計画の収益を達成するために、ベッドコントロール及び情報共有を目的とした840会議にて、入院患者数と目標数との差異、病棟ごとの病床利用率を毎日報告
- 児童精神科専門病棟の機能強化及び関係機関との連携強化
 - ・入院患者数は、4月以降毎月増加し、病床利用率が大幅に改善
 - ・保護者に対する支援では、多職種で行う家族面談の回数の増を図るとともに、カウンセリングの組み合わせなどを工夫
 - ・児童の認定看護師の資格取得のため、看護師1人を研修に派遣している。早期退院支援の充実を図るため、各職種が専門研修を受講し、技術の向上に努めている。
 - ・児童相談所及び関係機関との連携を強化するための協議を行うとともに、退院後の受入れ先や支援先を増やすために地域の関係機関との懇談会を定期的に開催する。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	18,201人	17,417人	104.5%	18,698人	97.3%
	外来	20,911人	20,018人	104.5%	20,113人	104.0%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,320円	27,897円	97.9%	27,668円	98.7%
	外来	6,430円	11,824円	54.4%	7,777円	82.7%
医業収益	入院	497,245 千円	485,880 千円	102.3%	517,333 千円	96.1%
	外来	134,462 千円	236,699 千円	56.8%	156,419 千円	86.0%
	合計	631,707 千円	722,579 千円	87.4%	673,752 千円	93.8%
平均在院日数		68.2日	65.7日	—	—	—
病床利用率		77.1%	73.8%		3.3%	
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入院について <ul style="list-style-type: none"> ・患者数は、前年度比104.5%、784人と増加したものの、計画には、97.3%、497人と僅かに達しなかった。 ・収益は、前年度比102.3%、11,365千円増加したものの、計画には、96.1%、20,088千円達しなかった。 ○ 外来について <ul style="list-style-type: none"> ・患者数は、毎年増加を続けており、実績及び計画共に前年度を上回った。 ・診療単価は、当初計画していた院外処方率70%が96.5%と予想以上に伸びたことから計画単価を下回った。 ・収益は、患者数は増加したものの、診療単価が下がったことにより前年度及び計画を下回った。ただし、外来収益の減少分は、材料費の減少分でカバーされている。 ○ 平均在院日数は、2.5日増加したものの、68.2日で引き続き低い水準を維持している。(26年度 長野県平均：229.7日、全国平均：281.2日) ○ 病床利用率は、児童精神科病棟の利用率が回復してきていることから、前年度を上回り、77%を維持している。紹介患者の増加を図り、新入院患者の確保により、利用率の向上を目指していく。 ○ 経営面では、入外収益が計画に達しなかったものの、新たな治験開始に伴う治験費の増加したこと及び経常費用の削減が出来たことから、11,423千円の黒字となり、昨年度よりは21,732千円改善したが、計画には及ばなかった。 					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度上半期累計 a	27年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	26年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	965,601	1,000,328	▲ 34,727	1,015,973	▲ 50,372
医業収益	636,902	678,091	▲ 41,189	727,181	▲ 90,279
運営費負担金収益	310,984	310,984	0	274,942	36,042
その他経常収益	17,715	11,252	6,462	13,850	3,864
経常費用 (イ)	954,178	988,623	▲ 34,444	1,015,516	▲ 61,337
医業費用	916,730	950,331	▲ 33,600	971,033	▲ 54,302
給与費	657,066	654,017	3,050	621,787	35,279
材料費	51,150	73,056	▲ 21,906	144,072	▲ 92,922
減価償却費・資産減耗費	88,974	94,638	▲ 5,664	90,423	▲ 1,449
経費	115,406	123,161	▲ 7,755	110,432	4,974
研究研修費	4,134	5,459	▲ 1,325	4,318	▲ 184
財務費用	22,710	22,710	0	23,377	▲ 667
その他経常費用	14,738	15,582	▲ 844	21,106	▲ 6,368
経常損益 (ア-イ)	11,423	11,705	▲ 282	458	10,965
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	11,423	11,705	▲ 282	458	10,965

【特記事項】

(1) 開かれた病院づくりの推進

- ボランティア規程の策定及び運用開始
 - ・ 7月より当院で活動してもらうボランティア規程を策定するとともに、ボランティアの募集を開始（上半期の活動人数8人）
- 病院見学の積極的な受け入れ
 - ・ 地元の民生委員や福祉大学校の学生、他病院などの病院見学希望者を積極的に受け入れ、当院の医療についての説明や施設見学を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
受入回数	6件	2件	4件
受入者数	70人	29人	41人

成果（効果）

精神科医療や病院への偏見の払拭と、民生委員や学生に対し精神科医療及び精神障がい者への理解促進につながった。

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

また、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添えるようなサービスの提供を行っている。

人口の減少と地理的に不利な条件による慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって医師など医療技術者の確保や経費の節減など、より健全な病院運営に努めている。

平成26年度には「地域医療総合支援センター」を開設し、町村と連携した地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援、さらに町村の小児健診などの受託にも取り組んでいる。

6月からは新たな取組として、認知症を地域で支える体制づくりに向け、認知症を併発している入院患者を対象とした院内ディサービスを開始した。

阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムについては、医療・介護関係者の情報の共有化の支援のために、地域の医療介護支援システムと当院の電子カルテシステムを接続すべく、阿南町と連携して準備を進めている。

(平成27年度上半期の実績)

ア 地域医療の提供

- ◎ 「地域医療総合支援センター」の充実

- ・専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、ボランティアの協力を得ながら認知症を併発した入院患者を対象に院内ディサービスを6月から開始（相談業務：院内27件、院外24件、在宅訪問4件、院内ディサービス：稼働63日、179人）
- ・地域住民や関係団体へ啓蒙活動の実施

成果（効果）

- ・相談窓口を開設したことにより認知症患者を地域で支える環境整備や、院内ディサービスを多職種でケアすることにより、認知症への理解を深めるとともに病棟看護師業務の軽減につなげた。また、啓蒙活動を通して関係団体の協力関係の構築など認知症を地域で支える体制づくりを推進した。
- ・今後は相談を専門医師による治療へつなげたい。また、地域や関係団体等へ啓蒙活動を行いながら認知症カフェの設置の準備を進め、認知症患者や家族への支援につなげる。

◎ 泌尿器外来体制の充実

- ・常勤医が内科、外科で2名減少し主力診療科の診療規模が縮小となった中、泌尿器科に愛知医大から教授を非常勤医として招聘し、4年ぶりに月1回の外来診療を再開（上半期 患者数 176人）

成果（効果）

地域において高齢者に医療需要が高い泌尿器科外来を再開し、地域のニーズに応えることができた。

○ リハビリの充実

- ・非常勤の言語聴覚士を雇用し、嚥下障害、脳梗塞疾患の後遺症等の回復期への対応に加え、特に小児の言語障害に対する機能回復訓練を充実（小児脳リハ 3～12歳児9人219単位）
- ・須坂病院との人事交流により、理学療法士1人の派遣を受けるなど（4～9月）、予防リハビリ・維持期リハビリの積極的な実施によりリハビリテーションを充実

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
脳血管リハ	5,269単位	5,200単位	5,400単位	△131単位
摂食機能療法	861単位	721単位	840単位	21単位

成果（効果）

- ・症例の少ない小児に対する受入体制を充実させ、小児発達遅延の支援を行った。
- ・非常勤で週1日S T（言語聴覚士）を採用することにより、摂食機能療法の充実を図った。

○ へき地医療の提供

- ・定期的に医師・看護師・薬剤師等のチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合地区2地区）へ隔週で巡回診療を実施
- ・電子カルテシステムへのアクセスなどにモバイル端末も活用しながら、治療、薬剤処方や予防接種などを実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
実日数	26回	27回	△1回
患者延べ数	124人	135人	△11人

成果（効果）

無医地区の医療確保に努めた。

- 阿南介護老人保健施設「アイライフあなん」での取組
 - ・ 職員のスキルアップによる利用者に対するサービスの向上
 - 職員3人がケアマネジャーの資格取得を進める
 - 病院・老健内外での認知症及び皮膚ケア等の研修
 - 利用者情報共有のために記録の研修会に参加
 - ・ 阿南病院や近隣地域の事業所と連携を取り、老健を以前利用されていた方だけではなく、新規利用者の開拓、獲得を促進

項目	H27実績	H26実績	前年度との差
7～9月入所者数	4,005人	3,752人	253人

成果（効果）

感染症の研修会に参加し流行期への対策に活かすとともに、記録の研修会に参加し正確な情報共有を図るなど、職員のスキルアップにより利用者へのサービスが向上した。また、病院や他施設と連携を強化して新規利用者を開拓し、上半期前半の入所者の落ち込みを回復することができた。

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

- 在宅医療の推進
 - ・ 地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療、看護、リハビリ、服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療を充実

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
在宅医療件数※	1,217件	1,417件	1,350件	△133件

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

成果（効果）

施設入所や死亡などにより訪問診療の実患者が減少し件数も減少傾向にあるが、地域連携室を中心に病棟看護師、訪問看護師、リハビリスタッフ等が連携して、重度の患者に頻回の訪問看護を行うなどにより、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。

- ・ 携帯型医療機器の活用
 - 巡回診療・訪問診療などでの利用件数

項目	H27上半期	H26上半期	前年度との差
X線装置	7件	12件	△5件
超音波診断	7件	—	平成26年12月導入

成果（効果）

診断機能の向上と利便性を図るため、携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し、在宅医療における検査体制の充実を図った。今後は施設入所者の検診への活用を検討していく。

ウ 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進

◎ 在宅医療と介護の連携推進

- ・市町村、飯田医師会等で構築を進めている地域包括ケアシステムへの支援について、医療・介護関係者の情報共有化を図るため、地域の医療介護支援システムと電子カルテシステム接続の準備が進行中
- ・阿南病院の電子カルテ情報と、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携システムの在宅患者等の要支援者見守り情報との統合をモデル的に構築すべく準備中

成果（効果）

将来的に下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進する有力なツールになるものと期待される。これにより患者・利用者の療養、体調の変化、服薬状況、食事・排泄・家屋の状況などの医療介護情報を共有でき、連携機能の強化が図られる。

エ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

○ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

- ・特別養護老人ホーム等7施設の嘱託医として当院の医師4人を派遣
- ・当院の電子カルテシステム活用に向けて、施設におけるインターネット環境を調査した。特養阿南荘、阿南富草寮に光通信が9月に敷設されたので、優先的に整備を進める。

成果（効果）

当院の電子カルテシステムに、インターネット回線を利用してデータ入力することにより、施設での画像データの閲覧等を実現し、診療機能の向上を図る。

○ 地域の関係機関との連携

- ・本部研修センター及び阿南消防署と連携して昨年度から開始した中学生に対するBLS（1次救命処置）講習会を継続
 - 6月25日（木）天龍中学校全校生徒16名、泰阜中学校2，3年生26名
 - 7月9日（木）阿南一中2年生33名
- ・今後は管内すべての中学校に拡大する予定

成果（効果）

今後、管内の全中学校に実施し、過疎、高齢地域において1次救命の重要な担い手になるよう中学生に救命処置の大切さを伝えるとともに、地域の関係機関との連携を深める。

○ 飯田市立病院との交流人事の継続

- ・飯田市立病院へ看護師の派遣による一層の連携強化と職員の技術の向上（4～9月1名）

○ 地域の医療機関との連携強化

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
紹介率	16.7%	13.3%	13.0%	3.7%
逆紹介率	12.6%	13.3%	15.0%	△2.4%

オ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

◎ 県立病院間での医師等の診療等の業務の協力体制の充実

- ・他病院の医師の派遣を受けて診療体制を充実
 須坂病院から当直及び内科外来診療業務（7月から1名 月2回）
 こころの医療センター駒ヶ根から精神科外来診療業務（4から7月2名 週1回）
 病院機構本部理事長の内科外来診療業務（4月から 月2回）
- ・須坂病院との人事交流により理学療法士1人の派遣を受けリハビリを充実（4～9月）
 （再掲）

成果（効果）

法人内での協力体制が強化され、必要な診療体制を確保することができた。

カ より安全で信頼できる医療の提供

◎ 病棟薬剤業務の本格実施

- ・平成27年1月から本格実施した病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を充実させ安全かつ効果的な薬物治療を推進

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
病棟薬剤管理指導	310件	93件	150件	160件

○ 患者サービスの一層の向上

- ・予約の方法を検討し患者の利便性を向上
- ・混雑する曜日の外来診療について時間予約制を導入
 （併科の受診順等について常に患者の声に配慮した。）

成果（効果）

平成27年2月から患者数の多い内科、眼科、整形外科を時間予約制としたことで、早朝からの順番待ちや併科診療の順番を巡る不平が解消し、待ち時間の短縮が図られた。今後も時間予約制の円滑な運用に努め、患者満足度を高めていく。

- ・ロビーコンサート、なごみ市などを定期的に行い、アメニティーを向上

成果（効果）

- ・ロビーコンサート：6月2日（火）、16日（火）阿南高校郷土芸能同好会
 8月4日（火）職員バンド
- ・なごみ市：毎週火・木曜日に開催（人の集まりやすい病院となるよう、地元野菜やパンなどを正面玄関で販売）
 患者さんに好評で当院の特色となっており、地域に親しまれる病院として定着してきている。

◎ 情報発信と外部意見の反映

- ・地域に愛される病院の継続的な運営を目指して、地域の声を聞き今後の運営に役立てるとともに、阿南病院を地域にアピールするため「阿南病院の利活用についての懇話会」を開催

成果（効果）

- ・11月12日（木）：飯田市上・南信濃地区、11月17日（火）下條村を予定
患者が減少傾向にある町村との懇話会を実施し、積極的に意見を反映させ、今後の病院運営に活用するよう取り組む。
- ・病院だよりを発行し、より地域に親しまれる病院となるよう地域へ情報発信
（2,000部印刷、診療圏1町4村及び飯田市上・南信濃地区、愛知県豊根村へ地区回覧、その他関係機関へ送付）
- ・5月に、毎週行っている「なごみ市」の規模を拡大した「大なごみ市」を開催し、地域の方々や患者さんと初夏の晴天の一日を楽しみながら交流（参加者約100人）

キ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

○ 経営企画会議における取組（毎月開催）

- ・クリニカルインディケーターの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組み成果が上がった。

（取組例）

項目	H27年度上半期	H26年度上半期	前年度との差
過年度未収金 （9月末現在）	371千円	660千円	△289千円
レセプト査定減	236千円	521千円	△285千円
病棟薬剤業務実施加算	1,350千円	—	1,350千円
栄養食事指導	32件	23件	9件

成果（効果）（上半期）

各科で検討することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。
引き続き、問題意識を持って増収策や経費節減などについて検討・改善を図る。

- ・昨年に引き続き、各科での取組を発表する院内情報交換会を開催し、職員間の情報共有を促進（9月16日60人、9月28日46人参加）

ク 収益の確保と費用の抑制

○ 医薬品・医療材料などの経費の節減

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
医療材料／医業収益比率	17.3%	17.2%	17.0%	0.3%

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
ジェネリック 医薬品採用率	16.2%	14.2%	16.5%	△0.3%

(主な課題への取組)

○ 長野県地域医療構想のなかでの2025年に向けた二次医療圏での役割

当院の診療圏内の人口・高齢化率の変化や飯伊地域の入院医療機関の分布や病床数の状況を見ながら、二次医療圏の地域医療構想策定に向けて開催される地域医療構想調整会議等において、当院の役割を明確化するとともに、地域医療への関わり方について検討し、地域医療の推進に努めたい。

○ 第2期中期計画を確実に達成するための取組

地域医療の推進のために必要な診療機能や病床数も含めた入院体制などの検討を行うとともに、医師をはじめとする必要な人材の確保に全力で取り組み、診療体制の充実を図り医業収益の確保に努めた。

経費面では、本館棟の耐震化改築工事や電子カルテシステムの導入等に伴う経費（減価償却費や保守点検委託料のなど）が増加したことから、全体会議等で経営状況を職員へ周知するなどして意識付けを行いコスト節減に努め、上半期で黒字を計上することができた。

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた訪問看護ステーションとの連携等

看護部長以下関係職員と県看護協会が運営する訪問看護ステーションさくらの職員との意見交換を重ね、在宅医療をスムーズに提供出来るようにするため意思の疎通を図った。

今後も定期的開催し、さらに連携を強化するとともに、地域包括ケアシステムにおける訪問看護ステーションのあり方、役割などを含めて検討していく。

○ 地域医療総合支援センターにおける公衆衛生活動の充実や認知症に対する取組

① 地域住民の健康増進に向け町村と連携した取組

人間ドックは内科医の減少により受診枠の縮小を余儀なくされたが、キャンセル枠を埋めて稼働率を上げることに努めた。また管内と飯田市南部小中学校を訪問してのPRや高次脳機能検査の開始を院内外にPRした。

3歳児健診では、阿南町、天龍村から引き続き受託し、下條村の股脱検診も受託契約を行い2名の予約があった。下半期では、唯一人口減少に歯止めをかけていた下條村でも少子化が進展しつつあり絶対数が少ない中、当院にも目を向けていただくよう11月に開催する「阿南病院の利活用についての懇話会」を通じて働きかける。

② 認知症外来の開設

平成26年度に「認知症なんでも相談室」を開設した。認知症の治療については専門医の不在を内科医師が補っているが、地域住民が住みなれた場所で生活していける居場所づくりや相談から治療に繋げ支援をしていくための、認知症外来の開設に向け専門医の確保に積極的に取り組む。

③ へき地医療研修センターでの総合医の育成への取組

当院で必要な総合医の育成については、須坂病院の研修カリキュラムによりへき地医療研修センターで受け入れるべく体制を整えた。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 阿南病院 H27上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	8,086人	8,784人	92.1%	7,864人	102.8%
	外来	23,470人	24,719人	94.9%	24,284人	96.6%
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,263円	28,005円	100.9%	26,586円	106.3%
	外来	7,448円	7,333円	101.6%	7,203円	103.4%
医業収益	入院	228,534 千円	245,998 千円	92.9%	209,072 千円	109.3%
	外来	174,800 千円	181,260 千円	96.4%	174,909 千円	99.9%
	合計	403,333 千円	427,258 千円	94.4%	383,981 千円	105.0%
平均在院日数		17.7日	18.0日	—	—	—
病床利用率		52.0%	56.5%		61.2%	
コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数：外科医の非常勤化、眼科手術入院の減少で対前年減。整形外科の見込以上の増加で対計画増。 ・外来患者数：外科医の非常勤化、介護保険の減で対前年、対計画とも減。 ・入院診療単価：人工骨頭挿入術の増加、病棟服薬指導の急増等で対前年、対計画とも増。 ・外来診療単価：検体検査、X線オーダの増で、対前年、対計画とも増。 ・入院医業収益：眼科と外科の手術件数が減。また透析入院患者の減少で対前年減。対計画では増。 ・外来医業収益：訪問診療の伸び悩みなど患者数の減少、また院外処方箋発行率も依然として高く対前年、対計画とも減。 				

2 阿南介護老人保健施設 H27上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	7,527人	7,711人	97.6%	7,850人	95.9%
	通所者	445人	559人	79.6%	550人	80.9%
コメント		<p>入所：特別養護老人ホームへの本入所や入院を余儀なくされる者が多くキャンセルが多発したが、新規入所者を積極的に受け入れることにより、前年度より微減に抑えることができた。今後も利用者数確保のため、阿南病院や他施設等との連携を強化していく。</p> <p>通所：入所と同じ理由により減少した。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度上 半期累計 a	27年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	26年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	839,243	809,419	29,824	735,420	103,823
医業収益	419,688	398,046	21,642	443,335	▲ 23,647
運営費負担金収益	401,937	401,938	0	273,189	128,748
その他経常収益	17,618	9,435	8,183	18,896	▲ 1,279
経常費用 (イ)	792,509	858,066	▲ 65,557	816,398	▲ 23,889
医業費用	763,354	826,922	▲ 63,568	788,069	▲ 24,715
給与費	423,116	458,254	▲ 35,138	437,201	▲ 14,085
材料費	79,249	73,066	6,183	82,255	▲ 3,006
減価償却費・資産減耗費	133,622	132,594	1,028	137,151	▲ 3,529
経費	126,036	158,809	▲ 32,773	128,787	▲ 2,751
研究研修費	1,331	4,200	▲ 2,869	2,676	▲ 1,345
財務費用	11,657	11,657	0	11,771	▲ 114
その他経常費用	17,498	19,487	▲ 1,989	16,558	940
経常損益 (ア-イ)	46,734	▲ 48,647	95,381	▲ 80,978	127,711
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	46,734	▲ 48,647	95,381	▲ 80,978	127,711

(4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曾地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床の合計259床であるが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用している。

がん診療機能の向上については、がん相談支援センターや緩和ケアの充実に努めるとともに、がん診療連携拠点病院である信州大学医学部附属病院との連携を強化し、地域がん診療病院指定に向けた体制整備を行っている。

また、病院に併設されている介護老人保健施設においては、リハビリテーションの充実に努めるとともに、病院と連携して安全で質の高い介護サービスを提供している。

(平成27年度上半期の実績)

ア 地域医療の提供

◎ 救急医療体制の確保

- ・急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供
- ・木曾広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施したほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施

項 目	H27上半期実績	H26上半期実績	対前年同期比	
救急患者受入数	462人	438人	24件	105.5%
手術実施件数	392件	477件	△85件	82.2%

成果（効果）

二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

◎ 糖尿病専門医の配置

信州大学医学部附属病院と連携し、内科に糖尿病を専門に診察する非常勤医師を1人配置

成果（効果）

年々増加する糖尿病患者の治療体制拡充を図った。

○ 在宅医療の推進

- ・ 地域の高齢化及び在宅でのターミナルケア等の患者ニーズに対応するため、在宅医療を積極的に展開
- ・ 地域を対象とした看取りや薬剤管理に関する研修会への講師派遣（2人）

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
在宅医療件数 (訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ)	2,725件	3,512件	3,200件	△475件

成果（効果）

24時間365日の訪問体制を維持し、在宅医療の実施を通じて地域医療に貢献した。

○ 隣接医療圏に所在する医療機関との連携の強化

当院では対応困難な脳外科手術、心臓手術等の緊急を要する治療を確保するため、隣接医療圏に所在する医療機関との連携体制を整備

成果（効果）

信州大学医学部附属病院等との連携を継続・強化し、医療提供体制を確保した。

イ へき地医療の提供

◎ 無医地区巡回診療の推進

町村、地域の医療・保健及び福祉関係者との連携をより強化するとともに、無医地区（上松町台地区、才児地区）への巡回診療を隔週で毎月2回実施

成果（効果）

無医地区の医療確保に貢献した。

ウ 介護老人保健施設の運営

○ 利用者サービスの向上

- ・ リハビリテーションの積極的実施
- ・ 感染対策、介護記録の電子データ化に関する職員研修の実施及び高齢者虐待防止研修の受講による職員のスキルアップ支援

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	対前年同期比	
リハビリテーション	1,736単位	2,054単位	△318単位	84.5%

成果（効果）

- ・入所者数の減少に伴いリハビリテーションの実施件数は減少したが、1人当たりの日常生活指導の時間は増加し、利用者サービスの向上につながった。
- ・職員のスキルアップにより、利用者サービス向上を図った。

エ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

郡内町村の健康増進施策と連携し、7月に木曽町において、老人クラブ女性部（50人参加）を対象に運動教室を開催し、以降5町村を対象に、介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を実施予定

成果（効果）

独居老人や老老介護世帯が増えている中で、リハビリテーション効果の体験を通じて、介護予防の推進と早期リハビリテーションの必要性についての啓発を行い、リハビリテーション需要の拡大を図る。

オ 高度・専門医療の提供

◎ がん診療機能の向上

- ・ がん相談支援センターの充実

がん相談支援センターの独立設置、専従職員の配置、患者サロンの開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制の拡充

- ・ 緩和ケアの充実

緩和ケアチームに認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来を独立設置し、週1回診療を実施

- ・ 信州大学医学部附属病院との連携

信州大学医学部附属病院での症例検討会への定期的な参加及び信州大学がんセンターから派遣された教授による外来・病棟・緩和ケア外来での診療・指導

項目	がん相談支援センター	緩和ケアチーム
H27上半期相談件数	256件	90件

成果（効果）

- ・がん診療に関する相談支援体制が拡充された。
- ・信州大学医学部附属病院との人的交流を含めた連携体制が強化された。
- ・がん診療に関する体制を整備し、地域がん診療病院指定の申請を行った。

カ 災害医療の提供

◎ 訓練の実施

- ・木曽地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、当院職員を対象に6月にエマルゴ訓練（災害医療机上訓練）、9月にトリアージ訓練（傷病者の重症度による治療優先順位選別訓練）を実施
- ・院内危機管理対応マニュアルの見直し、改訂

成果（効果）

災害発生時の傷病者受入体制の強化を図った。

◎ 医療救護訓練への参加

災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、9月に大桑村において開催された木曾地区災害時医療救護訓練に、DMA T（災害派遣医療チーム）1隊が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び、関係機関との連絡・連携体制の確認を実施

成果（効果）

大規模災害発生時に対する体制強化が図られた。

キ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

◎ 信州メディカルネットへの参画・運用

院内の体制を整備し、7月より運用を開始（上半期1件）

成果（効果）

医療機関同士の電子カルテデータの相互参照が可能になり、安全で高品質な医療の提供及び医療体制の強化が図られた。

○ 森林セラピーへの取組

- ・当院の特色ある取組として、医療圏内の町村との協働により、木曾地域の自然を活用した「木曾路の森セラピードック」を推進
- ・木曾郡上松町の赤沢自然休養林においては、開園の期間中（5～10月）に1泊2日の森林セラピードックを実施するとともに、医師による健康相談や医師と林内を散策する「医師と歩く森林セラピー」を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
森林セラピードック利用者数	23人	0人	23人

成果（効果）

- ・「広報ながのけん」電子版に森林セラピーへの取組を掲載し、広報に努めた。
- ・町村を通じ、郡内宿泊施設を森林セラピードック利用者の宿泊場所として提携することにより、地域振興へ貢献した。

○ 地域の医療機関との連携強化

紹介率及び逆紹介率

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	H27上半期目標	目標との差
紹介率	18.9%	18.2%	17.0%	1.9%
逆紹介率	12.5%	11.2%	12.5%	0%

ク 地域の医療機関への支援

- 医師会等への病院施設の開放
医師会の例会、研修等の会場として病院施設を開放

成果（効果）

医師会主催による、例会や信州大学医学部医師等を講師とした講演会が多数開催され、当院医師も参加し、病院医師と医師会会員の連携、情報交換等地域医療の推進に貢献できた。

また、医師会に病院機能の活用を促すことで地域医療の推進が図られた。

ケ 医療従事者の確保と育成

- ◎ 看護師宿舎の整備
老朽化した看護師宿舎を平成24年度からリニューアル工事を進めており、最終年度となる今年度は12室を改修

成果（効果）

看護師宿舎の改修により、勤務環境の整備が図られた。

- 信州型総合医育成の取組
 - ・ 機構本部作成のパンフレットを東京方面のレジナビ等の際に配布（個別面接、参加者2人）
 - ・ 今年度当院医師1人が指導医セミナーに参加予定

成果（効果）

- ・ 県外への総合医育成の取組に関する情報発信が図られた。
- ・ 総合医の育成に必要な指導体制の一層の充実を図っていく。

- 認定看護師の育成・確保
 - ・ 8領域10人の認定看護師（感染管理・皮膚排泄ケア・集中ケア・緩和ケア・がん化学療法・がん性疼痛・認知症看護・糖尿病看護）を育成・確保し、質の高い看護を提供
 - ・ 老人福祉施設や社会福祉協議会の研修、県看護大学認定看護師教育課程の非常勤講師として認定看護師を派遣
 - ・ 認定看護管理者の資格取得を目指し、1人が8月からサードレベル研修を受講中

成果（効果）

- ・ 患者と家族へ安全で質の高い看護の提供が実践できた。特に、地域がん診療病院の指定に向けて緩和ケア、がん性疼痛看護分野において、がん患者と家族への相談・支援に尽力した。
- ・ 院内スタッフの指導・教育、地域の福祉・介護・看護職員の教育等幅広く活動を行った。

コ 県内医療水準の向上への貢献

- ◎ 信州木曾看護専門学校への支援
 - ・ 非常勤講師等を派遣（35人）
 - ・ 7月から9月にかけて14日間実習生を受入れ（受入延人数204人）

成果（効果）

看護師不足の解消に期待がかかる看護学生の育成に貢献した。

サ 医療に関する研究及び調査の推進

○ 共同研究への参加

日本医科大学、千葉大学の森林浴による健康増進等の効果に関する研究に協力（被験者20人参加）

成果（効果）

森林浴による健康増進等の効果の研究に貢献した。

シ より安全で信頼できる医療の提供

◎ 病棟での薬剤業務の実施

医師及び看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、病棟において薬剤師による病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を実施

項目	H27上半期実績	H26上半期実績	前年度との差
病棟薬剤管理指導件数	845件	707件	138件

成果（効果）

服薬指導のほか、持参薬鑑別等きめ細かな薬剤に関する薬剤指導體制を充実させた。

◎ がん相談支援センターの充実

がん相談支援センターの独立設置、専従職員の配置、患者サロンの開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制の拡充（再掲）

○ 診療科別のBSC（バランスト・スコアカード）の展開

BSCによる平成26年度実施内容の検証及び平成27年度計画の策定

成果（効果）

院内運営委員会で発表し、目標と課題の共有を図った。

ス 患者サービスの一層の向上

◎ クレジット支払いの導入

来院者の利便性を向上させるため、9月からクレジットによる決済を導入（上半期32件利用）

成果（効果）

来院者の利便性向上が図られた。

◎ 人間ドック及び各種検診の充実

利用者の満足度を高めるため、宿泊人間ドックの宿泊場所の見直しを実施

成果（効果）

平成 28 年度からの宿泊人間ドックについて、院内施設から郡内の温泉宿泊施設へ変更し、利用者満足度の向上を図る。

セ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- ◎ 院内広報紙の発行等
職員間の理解と一体化を図るため、院内広報誌を 6 月に発行
- 運営委員会での取組
毎月の運営委員会において、患者数動向、経営状況、エネルギー使用量等の周知を実施

成果（効果）

病院運営に関する情報を共有することで、全職員による効率のよい病院運営を目指した。

ソ 収益の確保と費用の抑制

- 医薬品・医療材料などの経費の節減

項 目	H27 上半期実績	H27 目標	目標との差
医療材料／医業収益比率	26.7%	25.5%	1.2%

項 目	H27 上半期実績	H27 目標	目標との差
ジェネリック医薬品採用率及び使用割合（院内）	81.3%	60.0%	21.3%
	26.3%	20.0%	6.3%

タ 情報発信と外部意見の反映

- 病院だより及びホームページによる情報発信
 - ・「病院だより」を 6 月に発行し、行政機関を通じて地域住民へ全戸回覧
 - ・ホームページにより、各種公開講座や求人について広報を実施
 - ・木曽地域の C A T V により、病院モニターの募集を実施

成果（効果）

- ・「病院だより」により、外来診療科別医師名一覧や職員の紹介、病院の取組内容等を掲載することにより、地域住民の利便性の向上と当院への関心度の向上が図られた。
- ・ホームページ、C A T V により、地域へ広く情報発信が行うことができた。

- 病院運営に関する地域の意見の反映
 - ・病院運営協議会を開催し、病院の現状や課題について周知を行うとともに、関係機関からの意見を聴取し病院運営に反映
 - ・地域住民及び行政機関から構成される病院モニターからの意見聴取を通じて、療養環境向上に資する対策を実施
 - ・院長意見箱に投書される来院者からの意見等について、管理者会議での検討を通じて病院運営に反映させるとともに、検討結果を院内へ掲示

項目	総数	対応済	検討中
上半期投書件数	13件	12件(6件)	1件

※対応済の()は、院内掲示したものの件数

成果（効果）

外部からの意見を聴取することにより、病院利用者等関係者の要望内容を把握することができ、療養環境の改善・向上を図ることができた。

（主な課題への取組）

○ 地域医療構想への対応

県全体で大幅な病床数削減が求められることが予想される中で、当院は木曾二次医療圏内唯一の有床医療機関であり、当院の医療提供体制が木曾地域の医療提供体制を決めるとも言える実情を踏まえて、今後開催される地域医療構想調整会議等において、地域の状況や当院の実情を説明し、関係機関との連携を図りながら、木曾地域として必要な医療体制の確保に努めていく。

また、木曾地域の人口減少による患者数の減少と、これに伴う病院経営の悪化が今後も予想される中で、救急医療、へき地医療等の政策的な医療を担う当院の適切な病床機能や規模についての検討を本部と連携を図りながら進めていくとともに、県に対しても木曾地域の実情を踏まえて地域医療構想の検討を進めるよう要請することとしている。

○ 第2期中期計画達成のための安定的病院経営への取組

木曾地域の人口減少による患者数の減少により、今年度上半期の経営状況は、収益が年度計画を大幅に下回っており、今後も大幅な収益増加は見込めない状況である。

一方で、施設・設備の老朽化等により病院運営上の支障となりうるものとして早期に更新・修繕等が必要な個所も生じている。また、夜勤可能な看護師の不足により勤務環境が悪化している部署もあるため、一定の人員配置が必要となっている状況も生じている。

毎月開催している運営委員会においては、経営状況を報告し、職員全員が患者数動向や収支状況を把握し、患者確保や経費削減について問題意識を持って業務運営にあたるよう呼びかけているとともに、BSC（バランス・スコアカード）により平成26年度実施内容の検証及び平成27年度計画の策定を部署ごとに発表することで目標と課題の共有を図り、PDCAサイクルによる業務の運営強化を図っている。また、年度計画に計上されている機器購入や修繕等についての見直しを含めて経費の削減を図り、計画値との乖離が可能な限り少なくなるよう取り組みを進めることとしている。

○ 医師の確保への取組

当院では、従前から信州大学医学部との協力関係と自治医科大学出身者による医師配置を基本に医師確保に努めているが、近年の大学医局入局者の減少の影響もあり、信州大学医学部から派遣される常勤医師の増員は困難な状況が続いている。その結果、自治医科大学出身者の配置状況によっては円滑な診療が困難となる診療科が生じるおそれがある。

こうした状況を改善するため、機構本部と連携し、信州大学医学部への働きかけの継続・強化、院長による木曾地域出身医師等への個別交渉、ホームページによる医師募集広告の掲載、レジナビにおける医師勧誘、医師紹介会社からの情報提供など、あらゆる機会を通じて医師確保に努めている。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院 H27年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	24,684人	26,333人	93.7%	29,117人	84.8%
	外来	66,593人	67,411人	98.8%	69,375人	96.0%
1人1日 当たり 診療単価	入院	36,421円	36,720円	99.2%	37,088円	98.2%
	外来	10,602円	10,264円	103.3%	10,254円	103.4%
医業収益	入院	899,012 千円	966,954 千円	93.0%	1,079,903 千円	83.2%
	外来	706,021 千円	691,981 千円	102.0%	711,342 千円	99.3%
	合計	1,605,033 千円	1,658,936 千円	96.8%	1,791,245 千円	89.6%
平均在院日数		16.3日	15.8日	—	—	—
病床利用率		72.5%	77.4%		85.5%	
コメント	<p>入院患者数は、主に内科患者数が減少し、外来患者数は、主に訪問看護数が減少し、前年比、目標比共に減少した。</p> <p>医業収益は入院患者数の減、手術等の減に伴う患者1人当たりの単価の減等により前年比、目標比共に減少した。</p>					

2 木曽介護老人保健施設 H27年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	6,930人	8,240人	84.1%	8,577人	80.8%
	通所者	581人	609人	95.4%	610人	95.2%
	コメント	<p>入所者：長期入所者の死亡、特別養護老人ホームへ本入所による当施設の退所、容態悪化による木曽病院への入院等により入所者数が減少した。</p> <p>通所者：新規受入れ者もあったが、全体では目標をやや下回った。</p> <p>今後も木曽病院、居宅ケアマネージャーと連携を強化し、入所者の確保に努めていく。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度上 半期累計 a	27年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	26年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,136,868	2,324,677	▲ 187,809	2,127,019	9,849
医業収益	1,650,610	1,839,819	▲ 189,209	1,705,361	▲ 54,752
運営費負担金収益	466,240	466,241	0	397,792	68,448
その他経常収益	20,018	18,617	1,401	23,866	▲ 3,848
経常費用 (イ)	2,124,347	2,175,635	▲ 51,288	2,077,629	46,718
医業費用	2,014,272	2,061,802	▲ 47,530	1,963,979	50,292
給与費	1,075,118	1,077,350	▲ 2,232	1,048,951	26,167
材料費	441,079	435,776	5,304	437,457	3,623
減価償却費・資産減耗費	207,956	211,676	▲ 3,721	164,933	43,023
経費	286,786	330,144	▲ 43,359	305,910	▲ 19,125
研究研修費	3,333	6,856	▲ 3,523	6,728	▲ 3,395
財務費用	48,699	48,700	0	52,492	▲ 3,793
その他経常費用	61,376	65,134	▲ 3,757	61,158	218
経常損益 (ア-イ)	12,521	149,042	▲ 136,522	49,390	▲ 36,869
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	12,521	149,042	▲ 136,522	49,390	▲ 36,869

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリーオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

(平成27年度上半期の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

- ◎ 在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築
 - ・研修会の開催（相談支援専門員向け1回、院内スタッフ向け1回）
 - ・圏域会議への出席（長野圏域6回、諏訪圏域2回、中信圏域3病院(中信松本病院、城西病院、こども病院)連絡会議3回、重度心身障害児ワーキング会議1回)
 - ・しろくまネットワークの運用（利用患者9人（うち新規登録者3人）、利用関係者80人）と介護事業所や病院への広報活動の実施（8事業所・病院）
 - ・懇話会やシンポジウムの開催を計画（中信圏域訪問看護師との懇話会6回、安曇野市医師会との懇話会1回、小児医療シンポジウム1回）

成果（効果）

- ・平成26年度福祉事業所や医療機関を対象に実施した調査結果を踏まえ、ニーズの高い研修会の開催を継続し、具体的な研修項目にグループワークを取り入れ参加した地域の福祉事業所や病院従事者間で需要情報の交換がなされ小児在宅医療の促進に寄与した。
- ・当院職員が院外施設等で在宅医療を体験し、また、院外関係者が当院内で医療ケアの体験する交流研修では、相互理解の促進により在宅医療の深化や患者受け入れ促進につながった。

- ・関係者との懇話会の開催により、地域のネットワーク構築に寄与した。
- ・しろくまネットワークの運用にあたり、利用者拡大に向け積極的に広報を行い、新規登録が3人に増加している。利用関係者から、ネットワークの特性から情報交換の即時性や共有性に関し高い評価を得ている。

イ 高度・専門医療の提供

- 病院間連携及び病院間搬送事業体制の充実・強化

ドクターカー活動実績

区分	H27 上半期実績	H26 上半期実績	前年度同期比
送り搬送	12	39	△27
迎え搬送	137	173	△36
医師搬送	1	0	1
三角搬送	6	9	△3
合計	156	221	△65

コンパクトドクターカー活動実績

区分	H27 上半期実績	H26 上半期実績	前年度同期比
送り搬送	65	57	8
迎え搬送	0	3	△3
医師搬送	0	4	△4
三角搬送	1	0	1
合計	66	64	2

成果（効果）

- ・ドクターカー、コンパクトドクターカーの出勤（222回）により、本県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たした。
- ・コンパクトドクターカーが安定的に運用されたことで、迎え搬送に特化したドクターカーの運用につながり、搬送事業体制全体の機能強化が図られた。

- ◎ 在宅人工呼吸器装着患児の救急情報連絡カードの運用（運用開始平成25年6月）

- ・登録者34人（人工呼吸器使用31人、人工呼吸器なし3人）
- ・新規登録者1人（人工呼吸器使用1人）

成果（効果）

救急情報連絡カードの適用により在宅時の緊急・救急対応への支援整備が促進され、新たに新生児期からの長期入院患児1人が登録となるなど、退院支援が推進された。

- 発達障害など子どもの心の診療の充実

信州大学、こころの医療センター駒ヶ根への紹介患者数（4件）、長野県発達障がい診療専門家現地派遣事業での関係機関への情報発信（発達障がい診療医研修（12月予定）、10圏域ごとの地域連絡会への講師派遣（4圏域））

成果（効果）

全ての圏域で地域連携病院と保健福祉事務所が中心となり、医療・福祉・保健分野の関係機関合同の研修会や事例検討会が定例的に開催される体制が整備された。（年1～2回）

○ 出生前心臓診断ネットワークの充実

- ・地域医療再生の継続事業として、各地域基幹病院において胎児心エコー診断のためのSTIC法^(※)の講義と超音波機器の設定のための巡回を長野赤十字病院（8月）で実施し、北信（長野日赤）、南信（伊那中央病院、飯田市立病院）、東信（佐久医療センター、浅間総合病院）のすべての基幹施設での巡回が終了
- ・新たに、胎児心エコースクリーニングのための遠隔診断のための、連携協定の策定と画像転送システムの構築に着手すると共に、胎児心疾患が疑われるSTIC画像の転送を受け入れ、診断と検証を行う院内システムの構築にも着手

成果（効果）

各地域の基幹病院間での胎児心エコースクリーニングシステムによる胎児診断率の向上により、本県周産期医療のネットワーク診療体制の充実が図られ、新生児の搬送頻度の減少や新生児期の心疾患による緊急手術の回避または成績の向上につながり、周産期医療スタッフの負担軽減が見込まれる。さらには重症化を回避できることから医療コストの低減に寄与する。

※STIC法

STIC（Spatiotemporal image correlation）法は、胎児心臓用に開発された4D超音波で、心臓の周期的な変化を読み取ることにより胎児の心拍数・心周期を検出し、ダイナミックに胎児心臓の動きを多断面表示あるいは表面表示できる最新の4次元超音波技術のこと。

○ 先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実

- ・信州大学との成人先天性心疾患患者診療の連携協定により、信州大学循環器内科医師の外来診療（1回／2週）を行うなど、18歳以上の対象患者（約50名）について移行医療を実施
- ・成人先天性心疾患患者で不整脈を生じている患者に対しては信州大学でカテーテルアブレーション治療^(※)（6例）を実施
- ・信州大学では実施できない心房中隔欠損のカテーテル閉鎖術や肺高血圧管理を必要とする成人先天性心疾患患者を受け入れ、施術した。また、心房中隔欠損の成人先天性心疾患患者2人（74才、46才）のカテーテル治療の受け入れ準備中
- ・信州大学で当院の循環器小児科部長が成人先天性心疾患外来診療（概ね月1回）を担当
- ・フォンタン術^(※)後患者の肝繊維症、肝硬変患者（2人）に対し、信州大学と連携して治療を開始
- ・成人先天性心疾患研究会を開催し（2回／年）、本県の成人先天性心疾患の診療の普及と教育を担当
- ・成人先天性心疾患のデータベース構築のため厚生労働省科学研究に参加

成果（効果）

- ・外来での自立支援のための支援看護を含めた診療体制の整備・運用により成人期に到達した先天性心疾患患者の成人循環器内科への移行が円滑に進んだ。
- ・成人先天性心疾患の移行医療制度は、“長野モデル”として厚生労働省のモデル事業に採択され、小児期からの自分の疾患に対する理解を促す“自立教育”制度も含む全国の移行支援医療のモデルとして提案された。

※ カテーテルアブレーション治療

高周波発信装置をカテーテル先端に装着したアブレーションカテーテルを用いて不整脈の原因となっている部位を焼灼して治療する治療方法。

※ フォンタン術

単心室症患者において、チアノーゼをとることを目的に、体静脈を直接肺動脈に接続する手術。

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

- ・高度検査機器を活用した検査および遺伝カウンセリングを実施

区分	検査件数	遺伝カウンセリング
遺伝学的検査	21	21
腫瘍関連検査	19	—
病原体遺伝子検査	121	—
合計	162	21

遺伝子関連検査、解析の精度を上げ、診療に役立てるために臨床遺伝情報検索講習会（遺伝子診療学会）に臨床検査技師1人を派遣

- ・生命科学研究センターの遺伝子解析技術を用いて、血液腫瘍科と共同で白血病における微小残存病変検出法の開発、検討を継続中

成果（効果）

- ・高度検査機器を活用した検査を実施し、適切な診断及び経過観察に寄与した。遺伝学的検査（21件）は、主治医との連携を図り、検査前後に臨床遺伝専門医と認定遺伝カウンセラーによる遺伝カウンセリングを行うなど継続的なフォローを実施することで患者の適切な健康管理に寄与した。
- ・ジェネティックエキスパート認定制度^(※)試験に、臨床検査技師1人が合格し、遺伝子関連データベース活用の推進、強化が図られた。

※ジェネティックエキスパート認定制度

ヒトを対象とした遺伝子関連検査や遺伝情報を取り扱うにあたり、情報の適確な選択で検査・解析結果を正確に解釈し、その意義を迅速かつわかりやすく医療者に報告・説明するための遺伝子診療学会の認定制度。検査・解析の精度管理に携わるとともに、データベース等に基づいて検査法の開発を主導できる遺伝子診療の専門家を養成・認定し医療に貢献することを目的としている。

○ タンデムマス法検査の実施

- ・県から新生児マス・スクリーニング事業を受託し、検査を実施

区分	異常なし	再検査	精密検査 ^(※)	計
初回検査	8,465	390	2	8,857
再検査	404	64	18	486
合計	8,869	454	20	9,343

※精密検査内訳

甲状腺機能低下症(17件)、副腎過形成症(1件)、アミノ酸代謝異常症(1件)、脂肪酸代謝異常症(1件)

- ・県と連携して新生児マス・スクリーニング協議会を開催(6月)し、事業を円滑に運営

成果(効果)

- ・精密検査対象者の対応は、当院医師から、各医療機関の医師へ直接連絡をし、迅速な検査や治療が行われており、当院を中核とした新生児マス・スクリーニング検査の「長野モデル」が効果的に機能している。
- ・必要に応じて、遺伝科医師及び遺伝カウンセラーが遺伝カウンセリングを行い、診断・治療に関わりを持っている。
- ・甲状腺機能低下症では10人で治療が開始され、4人は経過観察中、3人は異常なしであった。
- ・副腎過形成症の1人は超低出生体重児の5回目の判定で精査を行い異常なしであった。
- ・アミノ酸代謝異常症の1人は当院で経過観察中。
- ・脂肪酸代謝異常症は平成26年の症例と合わせて2例見つかり、VLCAD欠損症^(※)と診断され、当院で治療を開始した。

※VLCAD(極長鎖アシルCoA脱水素酵素)欠損症

タンデムマス法により検出が可能な脂肪酸代謝異常症のひとつ。脂肪酸のうち、極長鎖とよばれる、炭素数が多い脂肪酸が利用できない。

○ エコーセンターの診療機能の充実

- ・エコーセンター管理超音波機器(産科Voluson E10)の10月導入を決定した。この導入により、日常診療上の画像診断率が向上し、遠隔診断に用いるための3次元画像(STIC画像データ)が容易に撮像できることから、高精度の遠隔診断治療が可能となる
- ・外来でのエコー検査枠の増加により外来診療実績(保険点数ベース580万点超/年見込)が向上
- ・平成26年度エコーセンターで構築した超音波研修システムをホームページ上に公開し、運用を継続

成果(効果)

平成26年度から導入したエコーセンターの研修制度の受講者(須坂病院検査技師)が、日本超音波医学会専門検査技師に合格した。長野県病院機構病院全体の超音波診断技師数増により診療現場での超音波検査の精度向上と検査件数の増加につながり、収益面での一層の向上が見込まれる。

○ 予防接種センターの運営

・ 予防接種センター相談件数

区分	件数
電話相談日	66
電話相談(時間外)	6
直接対応(来院)	53
予防接種外来	42
合計	167

・ 予防接種実施件数

区分	人数
予防接種外来	97
入院中	52
外来診察時	5
合計	154

成果(効果)

- ・ 予防接種に係る相談・予約体制の整備により外来患者に加え入院患者に対しても相談・予約業務を適切に提供した。
- ・ あらかじめ入院患者に対しての相談業務を行うことで、退院後の地域医療機関における速やかな接種に移行することができるようになった。

○ 極低出生体重児のフォローアップ体制の充実

- ・ 最新の医療知識を反映させ、極低出生体重児をフォローアップするための共通手帳を改訂した。あわせて、本県で出生した極低出生体重児のすべての保護者に共通手帳が配布されるシステムをホームページ上に掲出
- ・ 当院での出生児だけでなく、本県で出生したすべての極低出生体重児(189人)を対象に外来でのフォローアップを行い、療育環境を提供

成果(効果)

最新の医療知識と療育環境を提供することで本県出生の極低出生体重児とその家族が安心して暮らせることに寄与した。

◎ 新生児仮死児に対する診療体制の充実

外来での新生児仮死児の長期フォローアップ体制をリハビリテーション科と共同で整備し、当院で治療を行った新生児仮死児(30人)を継続的にフォローアップ

成果(効果)

リハビリテーションを必要とする新生児仮死児の早期発見とあわせ、早期にリハビリテーションを開始する体制が整備されたことにより、新生児仮死児の発達発育の促進につながった。

◎ 産科外来の充実

高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦への対応のための産科外来での遺伝相談は、遺伝相談を目的とした紹介受診ではなく、胎児形態異常から結果的に遺伝相談を行うことになる症例が圧倒的に多く、2～3時間を要する症例も多いため、臨床遺伝専門医の資格を有する産科医（1人）と臨床遺伝カウンセラーの資格を有する助産師（1人）の通常相談体制に加え、日本産科婦人科学会認定専門医（2人（うち1人は日本人類遺伝学会会員で、臨床遺伝専門医の資格取得に向けて研修中））での対応も可能とする診療体制とした。

成果（効果）

質の高い遺伝相談の提供により高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦に対する正確な診断と情報提供に寄与した。

◎ 食物アレルギー診療体制の充実

入院食物負荷試験のべ患者数：66人

うち陽性者数：18人

陰性・判定保留者数：48人

外来食物負荷試験のべ患者数：6人

うち陽性者数：1人

陰性・判定保留者数：5人

成果（効果）

- ・食物負荷試験を実施することで、試験結果が陰性・判定保留であった者53人については、試験前まで除去していた食材を自宅で摂取することが可能となった。
- ・入院及び外来での食物負荷試験の実施にあたり、症例の重症度により負荷量を適切に設定することで、医師及び看護師の観察とあわせ、より安全な試験実施となった。

○ 小児がんの診療機能の向上

- ・信州大学医学部附属病院と連携し、小児血液・固形腫瘍における診療体制を強化し、信州大学の次世代シーケンサー^(※)を使用することで、生命科学センターと共同で白血病における微小残存病変検出法を開発
- ・難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発に取り組み、有効性の検討を継続

成果（効果）

- ・白血病における微小残存病変検出法の開発については、成果の一部を日本小児血液がん学会（山梨県甲府市、11月）にて発表し、白血病の医療技術の進歩に寄与した。
- ・難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発、有効性の検討の継続については、成果の一部を論文にて発表し、新たな治療法の開発に寄与した。

※次世代シーケンサー

次世代網羅的遺伝子塩基配列解析装置

(主な課題への取組)

◎ PICU (小児集中治療室) の充実

地域病院において受入困難な小児重症患者が当院に集中するなど当院PICUの病床数不足に対応するためのPICU4床の増床(8床から12床へ)に向けた基本設計の策定(平成27年度下半期予定)準備として、増床後の具体的な運用方法を踏まえた仕様の決定や病床の稼働を継続しながらの施工スケジュールの検討などを実施した。

○ 電子カルテ更新業務

平成28年度に予定している電子カルテシステム更新業務として、既存インフラであるネットワークとシステムの整理を可能な限り行う観点から各ベンダーとともに電子カルテ更新内容の精査と見直しを行うとともに、院内各部署との合意形成を図りながら、より一層cost-benefitの高い電子カルテの仕様書を確定させた。今後、導入スケジュールに従い、更新予算額の範囲内での契約締結に向け手続きを進めていく。

○ PDCAサイクルによる業務運営を強化し、安定的な病院経営に向けた取組

- ・経営企画会議での月次決算の分析と病院運営会議等における周知・報告
- ・年度当初に計画達成に向けたアクションプランを作成し、業務実績報告での自己評価及び自己評価結果を踏まえた次年度計画の策定

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	27,603人	26,865人	102.7%	26,678人	103.5%
	外来	29,449人	29,703人	99.1%	29,351人	100.3%
1人1日 当たり 診療単価	入院	88,710円	92,971円	95.4%	93,875円	94.5%
	外来	11,499円	13,793円	83.4%	13,690円	84.1%
医業収益	入院	2,448,672 千円	2,497,657 千円	98.0%	2,504,391 千円	97.8%
	外来	338,635 千円	409,681 千円	82.7%	401,817 千円	84.3%
	合計	2,787,307 千円	2,907,338 千円	95.9%	2,906,208 千円	95.9%
平均在院日数		14.8日	14.2日	—	—	—
病床利用率		77.4%	75.6%		74.4%	

コメント	<p>入院収益については、患者数は昨年度より増加しているが、I C U病棟における管理料算定の減少などで入院単価が下がったため、目標に及ばなかった。</p> <p>外来収益については、今年度常勤化された耳鼻咽喉科で患者が増加し、延患者数では目標を上回っているものの、高額医薬品の院外処方への切替などで外来単価が下がったため目標に及ばなかった。</p>
------	---

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度上半期累計 a	27年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	26年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,727,791	3,856,030	▲ 128,239	3,891,577	▲ 163,786
医業収益	2,799,987	2,925,533	▲ 125,546	2,921,147	▲ 121,161
運営費負担金収益	870,556	870,557	0	911,638	▲ 41,082
その他経常収益	57,248	59,940	▲ 2,692	58,792	▲ 1,544
経常費用 (イ)	3,704,200	3,720,187	▲ 15,987	3,723,962	▲ 19,762
医業費用	3,514,542	3,525,603	▲ 11,061	3,523,722	▲ 9,180
給与費	2,020,566	2,013,573	6,992	1,957,457	63,108
材料費	592,759	595,772	▲ 3,013	631,158	▲ 38,399
減価償却費・資産減耗費	405,606	419,554	▲ 13,948	446,398	▲ 40,792
経費	489,321	482,454	6,867	473,779	15,541
研究研修費	6,290	14,250	▲ 7,960	14,930	▲ 8,640
財務費用	98,743	98,743	0	107,628	▲ 8,885
その他経常費用	90,915	95,841	▲ 4,925	92,612	▲ 1,697
経常損益 (ア-イ)	23,591	135,843	▲ 112,252	167,615	▲ 144,024
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	23,591	135,843	▲ 112,252	167,615	▲ 144,024

(6) 信州木曾看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の充実及び発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1) 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2) 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3) 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4) 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

在校生2学年56人となった開校2年目の学校運営でのポイントは、基礎学力の向上、実習施設との連携、教育力の向上、地域との連携、学校認知度の向上などの昨年度からの課題を踏まえつつ、新しい企画を進める点にある。

主な取組としては、カリキュラム内容の微修正（基礎看護学演習の組み方を工夫、実習時期の再調整、課外活動の時期見直し等）により、特色あるカリキュラムを活かしつつ、基礎学力や看護技術実践力の向上ならびに臨床実習に向いやすい環境を整えることに努めた。

また、昨年度は教員主導で始めた課外活動だったが、今年度は2学年合同の課外活動や自治会活動が始まり、2年生が1年生を牽引する中で、自主性が育っていることや地域への関心や愛着が育まれてきたことが確認できた。これらの活動の中で感性を磨き、様々な年代の方々とのコミュニケーション力向上にもつながりつつあると感じている。

課題のひとつとして、今年度の入学生が23名と定員を大きく下回ったことから、学校からの情報発信をより強化して認知度の向上に努めており、後期に実施する入学試験出願増に繋げたい。

(平成27年度上半期の実績)

ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- ◎ 地域性を活かした授業及び課外活動・学校行事に地元地域への愛着を育む工夫を講ずる

・課外活動・学校行事への参加状況

項目	H27実績	H26実績
実施件数	5件／上半期	6件／年
内容	環境論（1年生、里山歩き5月、森林セラピー体験5月）、地域の食育学習（1年生、ほう葉巻き作り6月）、地区踏査・自然観察会（1年生、高校生と交流9月）、看護の日の活動（1・2年生合同5月） 第1回学校祭（10月）	環境論（里山歩き5月、森林セラピー体験6月）、地域の食育学習（ほう葉巻き作り7月）、地区踏査・自然観察会（高校生と交流9月）、看護の日の活動（5月）、2年課程最後の学校祭に協力（10月）

成果（効果）

- ・授業や課外活動について基本は昨年を踏襲しながら工夫を加える形で行い、2年生が1年生を牽引する場面ができ、学生の成長につながっている。
- ・もっと地元の人々と絆を作りたいという声が自治会から聞かれるようになり、学校祭の企画に繋がっている。

- 臨床実習施設と連携をとり、実習体制の整備を進めている。
 - ・各実習前の打合せと終了後の振返りを重視して複数回実施、担当教員を中心に連携を図った。今年度から始まった領域では困難もあったが今後の課題を確認できた。
- 基礎学力の向上についてサポート体制を設ける。
 - ・基礎学力向上係を設けて取組中だが、国家試験対策係との連携が今後の課題
 - ・1年次の人体構造機能学に看護教員の授業時間を組み入れて理解しやすくした。
 - ・昨年度からの課題であった計算力をつけるため、外部講師による数学サポート講座を放課後2回実施、その後看護教員によるフォローアップを実施

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 県立病院との人事交流の促進
 - ・県立病院からの異動により新任の専任教員を確保
 - ・県立病院からの臨床兼任教員
 - ・新任の専任教員は他看護学校（3年課程）の協力を得て派遣研修、その他の研究会・学会などに参加

項目	H27実績	H26実績
新任の専任教員数	1人（+臨床兼任教員1人）	2人
担当領域	小児（+成人）	精神、母性

成果（効果）

県立病院との人事交流により専任教員の育成が進みつつある。

- 学校を牽引する人材の育成
 - ・5月末～12月上旬まで教務主任講習会に1人派遣中

ウ 学生募集及び学生確保に向けた取組

- 高校訪問及びガイダンスによる進路相談室担当教諭への積極的な学校周知
- ホームページなど各種の広告媒体による広報及びオープンキャンパス等の実施
 - ・ホームページブログから学校活動の様子発信を継続
 - ・看護の日の紹介活動で学校案内を地域に配布
 - ・オープンキャンパス2回企画、1回目は8月に実施、2回目は後期に計画している学校祭と同時開催予定

	H27実績（上半期）	H26実績（年間）
高校訪問	37校（中南信、北信、隣接県）	20校（中南信）
ガイダンス・模擬授業	8回	5回
オープンキャンパス	1回106人（同伴者含む）	2回156人（同伴者含む）
ホームページブログ	16回更新	29回更新

成果（効果）

2回のオープンキャンパス参加者数、後期に実施する入学試験出願者及び受験者数により評価予定

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 駐車場整備、施設及び教材の整備
 - ・ 駐車場舗装工事を8月～10月に実施して10月に完成
 - ・ シミュレーション教材等について基礎看護学分野で使用するものから優先的に購入・整備
 - ・ 不足する教材については機構内研修センター等から借用するなどを工夫

成果（効果）

- ・ 駐車場舗装により雨天でも使用可能な80台分のスペースが確保できた。
- ・ 基礎看護学技術のグループ演習が開校初年度より実施し易くなり、装着型のシミュレーション教材により体験的な学びを深めることが可能になった。

- 学校及び学生宿舎周辺地域との調整を行い、地域との交流を促進
 - ・ 4月から入居を開始した宿舎は2年生を組長にして地域との窓口役に
 - ・ 学校のある地区の文化祭(10月)への参加

成果（効果）

- ・ 学生宿舎のある地区の祭やスポーツ大会等へのお誘いがあり、学生が自主的に参加、地域との交流がスムーズに始まった。
- ・ 地域との交流が学生のコミュニケーション力の向上にもつながっている。

オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 学校評議会による学校運営及び学生生活の支援等について広く意見聴取
 - ・ 6月に学校評議会を開催、学生定数確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見
- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上

項目	H27実績	H26実績
実施件数	4件／上半期	4件／年
内容	学生宿舎地区の春祭(4月)、町イベント参加(木曾町学生歓迎会5月、木曾郡障がい者スポーツ大会への協力(6月)、みこしまくり(7月)、地区文化祭(10月)への参加	町イベント参加(だぞやい木曾9月、雪灯りの散歩路2月)、木曾病院防災訓練参加(10月)、木曾病院感謝デー協力(11月)

成果（効果）

様々な地元行事からお誘いを受けて参加する場面が増えて活動範囲も拡大した。

カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- 学校自己評価の仕組みの検討
 - ・専任教員個々はリアクションペーパー等を活用して、授業の反応を確認しながら内容を改善
 - ・全体では他校の評価システムについて情報収集中

- 学校評議会をとおして意見を聞き、学校運営に役立てる。(再掲)

(主な課題への取組)

- 看護師国家試験の合格に向け基礎学力を身につけるための取組
 - ・1年次の人体構造機能学に看護教員の授業時間を組み入れ
 - ・外部講師による数学サポート講座を放課後2回実施、その後看護教員によるフォローアップの実施
 - ・国家試験問題からの小テストを各学年に合わせて実施、2年次から基礎学力確認のために全国模擬試験への参加で動機付け

- 高等学校へのアピールやオープンキャンパスの開催、ホームページでの情報発信
 - ・高校訪問及びガイダンスによる進路相談室担当教諭等への学校周知
 - ・ホームページブログから学校活動の様子発信を継続
 - ・看護の日の紹介活動で学校案内を地域に配布
 - ・オープンキャンパス2回企画、第1回は8月に実施、第2回は後期に計画している学校祭と同時開催予定

	H27実績(上半期)	H26実績(年間)
高校訪問	37校(中南信、北信、隣接県)	20校(中南信)
ガイダンス・模擬授業	8回	5回
オープンキャンパス	1回106人(同伴者含む)	2回156人(同伴者含む)
ホームページブログ	16回更新	29回更新

成果(効果)

2回のオープンキャンパス参加者数、後期に実施する入学試験出願者及び受験者数により評価予定